

令和5年度

東京都誘致外国企業と
都内企業との
パートナーシップ支援事業

外国企業アピールシート集



外国企業アピールシート集について

外国企業アピールシート集は、東京都「外国企業と都内企業とのパートナーシップ支援事業」において、日本企業とのマッチングを希望している外国企業の事業概要・ビジネスマッチングニーズ等を紹介することを目的とした冊子です。

背景・目的

- 東京都では、平成25年度より「外国企業発掘・誘致事業」、平成29年度より「アクセラレータプログラム」を行い、外国企業の東京への進出促進に向けた支援を行って参りました。
- 平成30年からは、上記事業を通じて支援した外国企業と、都内企業とのビジネスマッチングを推進するために、「外国企業と都内企業とのパートナーシップ支援事業」（本事業）に取り組んでおります。
- 外国企業アピールシート集では、都が令和5年度に支援している外国企業の事業概要、ビジネスマッチングニーズ等を、都内企業様、ならびに都内企業を支援されている支援機関様等にご紹介し、ビジネスマッチングへの関心を持って頂くことを目的としております。

ご使用上の注意

- 本資料の掲載情報は、各企業への確認時点のものです。そのため、掲載内容の一部が最新の情報と異なる可能性がある点をご留意いただきますようお願いいたします。
(最終更新日：2024年2月8日)

コンタクト

外国企業と都内企業とのパートナーシップ支援事業事務局
アビームコンサルティング株式会社
jpabpartnership2023dl@abeam.com

目次

※ページをクリックしていただくと、各外国企業のアピールシートに遷移できます。

ページ	企業名	業種	分野
3-4	Alterpacks	製造業	環境
5-6	IS CLEAN AIR	製造業	環境
7-8	Cogo	情報通信業	フィンテック
9-10	Pi-xcels	情報通信業	フィンテック
11-12	Quantifeed	情報通信業	フィンテック
13-14	Saffe	情報通信業	フィンテック
15-16	Soft Space	情報通信業	フィンテック
17-18	Traydstream	情報通信業	フィンテック
19-20	Turing Space	情報通信業	フィンテック
22-22	6ESTATES	情報通信業	フィンテック
23-24	AKA	情報通信業	AI
25-26	Dorabot	情報通信業	AI
27-28	Graphen	情報通信業	AI
29-30	Groundup.ai	情報通信業	AI
31-32	Ingenta	情報通信業	AI
33-34	TAC Dynamics	情報通信業	AI
35-36	Wrtn Technologies	情報通信業	AI
37-38	Omnibot	情報通信業	AI
39-40	Zanroo	情報通信業	AI

ページ	企業名	業種	分野
41-42	Jsecurity	情報通信業	セキュリティ
43-44	Strobes Security	情報通信業	セキュリティ
45-46	Symphony	情報通信業	セキュリティ
47-48	WhaTap	情報通信業	セキュリティ
49-50	Mind & Idea Fly	情報通信業	AR/VR
51-52	Butlr Technologies	情報通信業	IoT
53-54	ConcR	情報通信業	IoT
55-56	Infuse Location	情報通信業	IoT
57-58	Nanolike	情報通信業	IoT
59-60	Realwear	情報通信業	IoT
61-62	OVOMIND	情報通信業	ヘルスケア、ゲーム
63-64	Katarina	情報通信業	ヘルスケア
65-66	iXensor	情報通信業	ヘルスケア
67-68	BlueSpace.ai	情報通信業	モビリティ
69-70	Rider Dome	情報通信業	モビリティ
71-72	Smart Ship Hub	情報通信業	モビリティ
73-74	Angelswing	情報通信業	デジタルツイン
75-76	Meet&Connect	情報通信業	イベント
77-78	VVDN	情報通信業	製造委託

事業の特長

1. 環境にやさしい「エコ容器」



廃棄される穀物や農業廃棄物などの有機廃棄物を100%原料とした食品容器を製造しており、その特殊技術によってプラスチック製品の代替ソリューションを提供。容器は洗えば2回は再利用でき、廃棄後は土に還る（100%家庭堆肥化可能）。City-Tech.Tokyoのピッチ大会で東京都特別賞を含む4つの賞を受賞。



2. 高い耐熱性／耐冷性

電子レンジおよび直火(次世代バージョン※今後展開予定)での加熱や冷蔵／冷凍保管ができ、**耐火性と耐冷性に優れる。**



3. 優れた安全性

米国食品医薬品局（FDA）およびシンガポール食品庁（SFA）の認証を取得しており、**安全性に優れる。**

マッチングニーズ

求める
都内企業像

食品容器や梱包材の卸売業者

実現
したいこと

流通パートナーシップと販路拡大

- 都内の食品・飲料会社、スーパーマーケット、ホテルなどのブランドオーナーに私たちの製品を購入していただき、環境に優しいお弁当箱、食器、包装資材を広めることで、プラスチックごみを減らしたい

事業概要（サービス／製品）

- 食品／飲料メーカーから出る麦芽や大麦などの使用済み穀物を用いて環境に優しい食品容器／エコ食器類／梱包材を開発・製造。
- 現状はクリーム色のラインナップのみだが、黒米の天然成分を使用して黒色も作成可能。（透明の容器は作成不可）
- 同素材を用いた競合サービスは他に存在しない。



使用済み穀物



弁当箱

カトラリー

ボウル

事例

ベトナムの人気ピザチェーン店 Pizza 4P's

- 「エコ容器」を用いて食品を提供するパイロットプロジェクト（先行的事業企画）を実施。

詳細：<https://alterpacks.com/pilots/>



UNDP（国連開発計画）

- インドネシアのロンボク島マンガリカ地域でのプラスチック汚染克服を支援するため、UNDPとの9か月にわたる実現可能性調査を実施。
- 現在も地元のコミュニティと連携して、実現可能なプラスチック容器の代替ソリューションを検討。



会社情報

- 業種分類：製造業




HP：<https://alterpacks.com/>

- 日本への進出体制

日本支社有無	なし	設立年	—
従業員数	1名（Project Manager）		
日本語対応	可		
受賞歴等	2023年2月にCity-Tech.Tokyoのピッチ大会でSpecial Prizeを受賞		
その他	日本の飲料メーカーをはじめ複数の主要企業と商談を進行中		

- 本社

本社名	Alterpacks Pte Ltd.		
所在地		シンガポール	
設立年	2019年	従業員数	6名
取引先情報	B to Bビジネス。食品・飲料業界、食品・野菜業界のブランドオーナー、オーストラリア、シンガポール、タイ、イギリスの流通業者。		
海外展開状況	オーストラリア、ヨーロッパ、タイ、イギリス、中国、ベトナム		
資金調達実績	2023年1月に、Plug and Play APAC, Seed Capital, Earth Venture Capital, angel investorから1M US \$を調達		

事業の特長

1. 先進的な空気浄化システム



特許取得済みのAPA (Air Pollution Abatement) 技術を搭載した先進的で革新的な空気浄化システムを提供。フィルターレスで水を使用し、屋内外で作動。技術成熟度レベル(TRL) 9を達成しており、最も高い費用対効果で大気中の汚染物質を99%以上除去可能。また、フィルターレスのため、フィルターのメンテナンス費用が不要に。

2. 優れたサービス展開



特定目的法人などを通じてサービス提供し、**本社は大気制御・浄化とエネルギー効率向上の研究開発に注力**することで、市場での差別化を図る。あらゆるユーザーのニーズに柔軟かつ効果的に対応すべく様々な提携パートナーを通じて技術サポートを提供中。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 製造パートナー
(製造のライセンスおよび販売権の提供を付与)
- 地下鉄・鉄道会社
- ホテル
- 大学・自治体

実現
したいこと

製造委託、販路拡大

- 製造キャパシティを向上するため、日本の製造パートナーと出会いたい。
- 環境や健康問題を解決したい。

事業概要 (サービス/製品)

- **APA(Air Pollution Abatement)技術と関連サービスIS CLEAN AIR(空気浄化)ソリューションを提供。**フィルターレスで化学物質は不使用。
- 専用のチャンバー、ウェット・スクラバー・シャワースクラバー、湿式沈殿・吸収を組み合わせた三段階の浄化プロセスを採用。設置タンク内の水を使用し、粉塵、ガス、臭気、細菌、ウイルス、微粒子 (PM0.02からPM10まで)、重金属、PAH (多環芳香族炭化水素)、花粉、孢子、LH、NOx、SO2、CO、CO2、O3などの汚染物質を除去。
- 拡張性が高く、他技術との組み合わせも可能。街灯、バス停、都市ガスなど、様々な形・大きさのインフラにシームレスに統合可能。
- 200社を超える導入先・60を超えるプロジェクト・20以上の知的財産権および認証を得ており実績は多数。G7での使用実績もあり。アライアンス、パートナーシップ、知的財産権の移転などによって海外展開も推進中。

路上モニターと統合した空気浄化システム



事例

イタリアの都市「ラクイア」でのスマートシティプロジェクト

- 2014年に始まった、環境・市民の福祉・市民サービスの都市空間のデザインを目指すプロジェクト。
- 広範な都市エリアに16台のAPAデバイスのクラスターを設置し、大気汚染物質の最も濃い表面での浄化を実施。
- 4週間の観察で、PM10の除去効率が約61%、窒素酸化物のが約58%と、実質的な大気汚染物質の減少が確認できた。



詳細：<https://www.iscleanair.com/wp/en/project/smart-clean-air-city-laquila/>

G7のイベント「Taormina Smart」

- 2017年のG7サミットで3台のAPA TotemシステムをLe Ninfe - Giardini Naxosの駐車場に導入。
- Hilton Hotelから約300メートルの場所に位置するタオルミーナ市と空港への往來の要所にて大気を浄化。
- マルチメディア多機能プラットフォームとIoT機能を搭載し、スマートシティにおける人々と環境のためのサービスを提供。



詳細：<https://www.iscleanair.com/wp/en/project/g7-taormina-smart/>

会社情報

業種分類：製造業




HP：
<https://www.iscleanair.com/wp/en/>

日本への進出体制

日本支社有無	なし (設立予定)	設立年	—
従業員数	1名		
日本語対応	不可		

本社

本社名	Is CLEAN AIR		
所在地	 イタリア		
設立年	2015年	従業員数	約10名
取引先情報	<ul style="list-style-type: none"> イタリアをはじめスペインや英国の企業など200社を超える導入実績あり。 イタリアではG7サミット/大学/病院にも導入。 英国では農場におけるアンモニア吸収のPoCを実施中。 200の代理店が取扱い。 		
海外展開状況	スペイン、英国、米国、カナダ、インド		

事業の特長



1. 国固有のデータを用いたカーボンフットプリントの計算

国別の二酸化炭素排出データを用いてリアルタイムでカーボンフットプリントを計算するモデルの作成が可能。

2. オフセット行動の提案

Cogoが分析結果をもとに、ユーザーに対して、行動科学を織り込んだオフセット行動（脱炭素行動）を提案。

3. グローバルでの豊富な提携実績

オーストラリア・コモンウェルス銀行、ナットウエスト・グループ、ウエストパック銀行など世界をリードする金融機関との豊富な提携実績を持つ。



マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 規模を問わずサステナビリティやDXに投資したい企業
- デジタルバンキングに力を入れている企業
- クレジットカード会社
- QRコード決済プラットフォームを有する企業

実現
したいこと

販路拡大

- 上記企業のカーボンニュートラルに関する事業の支援をしたい。
- 日本の個人消費者と中小企業の環境意識向上に寄与したい。

事業概要（サービス／製品）

- 「パーソナルカーボンマネージャー」は、個人の消費に関連する二酸化炭素排出量を測定し、可視化。年ごと、月ごとでどれだけ二酸化炭素量を削減できるのか、そのためにどのような具体的な行動が取れるのかを視覚化することで個人のカーボンリテラシーを向上。金融機関のプラットフォームを通じてソリューションを提供する。
- 「ビジネスカーボンマネージャー」は、パーソナルカーボンマネージャー同様、企業の詳細なカーボンフットプリントを可視化するのに加え、業界全体の気候変動対策などのトレンドを表示。自社のサステナビリティ取り組みの報告書や、ソーシャル上でのアピールに活用可能。

UIイメージ

取引データと共にカーボンフットプリントを表示



事例

フィンテック・イノベーター、マネーツリーとの提携

- 消費者がアプリを通じて日々の支出習慣に伴う二酸化炭素排出量を正確に把握し、環境負荷を削減する行動を促すソリューションの普及を目指す。

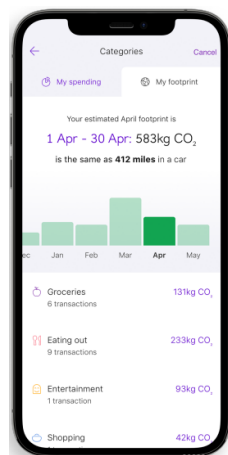


詳細：<https://www.cogo.co/post/cogo-and-moneytree-partner-to-help-japan-transition-to-lower-carbon-economy>

英国大手金融機関
NatWest

- 個人の取引データを基に、二酸化炭素排出量をNatWestの顧客へフィードバック。オフセット行動を促進。

詳細：<https://www.cogo.co/natwest>



会社情報

- 業種分類：情報通信業




HP：<https://www.cogo.co/>

- 日本への進出体制

日本支社有無	あり	設立年	2022年
従業員数	1名		
日本語対応	可		
日本の取引先	提携先：マネーツリー、みずほリサーチ&テクノロジー等		
その他	・ 令和4年度 グリーンファイナンス外国企業進出支援事業（東京都）採択企業		

- 本社

本社名	Cogo		
所在地		ニュージーランド	
設立年	2016年	従業員数	100名以上
取引先情報	<ul style="list-style-type: none"> 金融会社16社：Royal Bank of Scotland, NatWest, Commonwealth Bank, SUNCORP等 チャネルパートナー10社：aws、cognizant、experian、tink等 		
海外展開状況	欧州、米州とオセアニアなどグローバルに展開		
資金調達状況	シリーズA調達中		

事業の特長

1. アプリが要らないデジタルレシートの発行



販売店舗を持つ小売業者向けのソリューション。顧客はアプリのダウンロード不要で、スマホで電子レシートを受け取ることができる。紙レシートを削減することで、ペーパーレスにも貢献できる。

2. 特許を保有



電子レシート発行技術に関して特許を取得しており、高い模倣困難性を持つ。

3. マーケティングにも活用可能



電子レシートと併せ、購入商品に関連したクーポン等の発行が可能。また、利用者の傾向等データを分析することができ、マーケティング手段としても活用できる。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 決済端末企業
- (オフラインでの販売店舗を有する) 小売業者
- ポイント発行されている企業

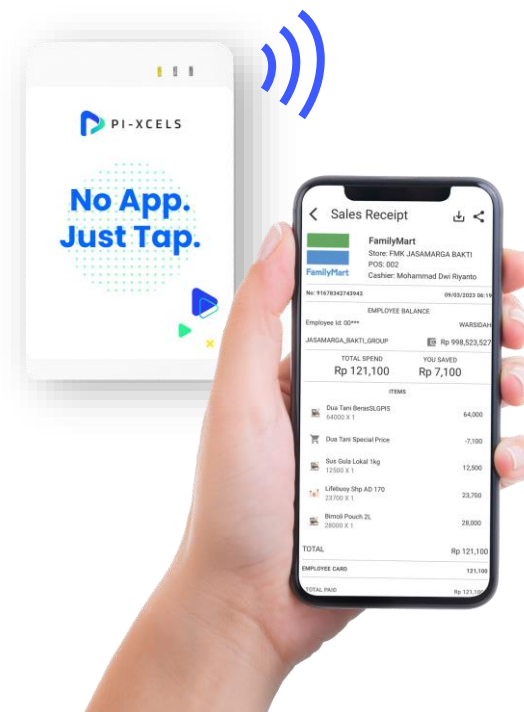
実現
したいこと

販路拡大、営業提携

- 顧客購買データを収集して、都内企業のマーケティングに貢献したい。
- ペーパーレスの促進に貢献したい。

事業概要 (サービス/製品)

- 特許技術によってNFC決済時に電子レシートを発行。紙レシートの削減 (ペーパーレス) により、環境にやさしいソリューションを提供。
- 電子レシートによって、消費者は購入商品に関連したクーポンやサービスを受領しやすくなるのに加え、企業側は顧客の行動・嗜好・属性等の情報を把握できる。
- サービスの利用にあたり、アプリのダウンロードや、メールアドレス/電話番号の入力が不要。



スマホのロックを解除し、
端末にタップするだけで
レシートを受領

事例

世界最大の電子決済端末メーカー ingenico

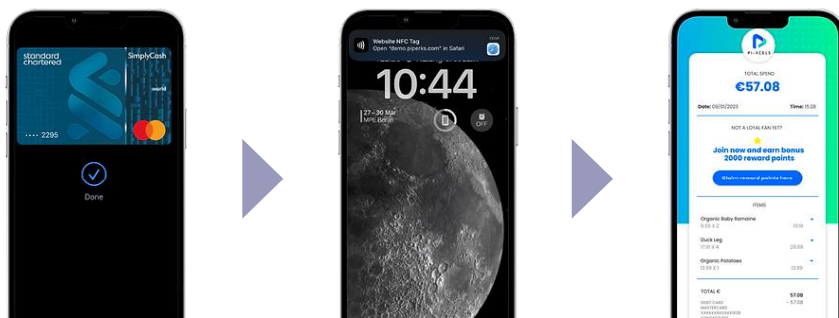


✓ 2回の実証実験を実施。

- ① ingenicoが提供するデバイスに、デジタルレシート発行のソフトウェアを導入
- ② ingenicoが提供するデバイスに、支払いとデジタルレシート発行ができるソフトウェアを導入

②の実証実験で実現したレシート発行プロセス：

1. 支払する
2. NFCの通知が届く
3. レシート／クーポンが届く



PLAY DEMO VIDEO: <https://docsend.com/view/g75eb7854pgtbtcz>

会社情報

- 業種分類：情報通信業




HP: <https://www.pi-xcels.com/>

- 日本への進出体制

日本支社有無	あり	設立年	2023年
従業員数	3名		
日本語対応	可		
その他	<ul style="list-style-type: none"> • JCBとNDA締結済み • 令和4年度 グリーンファイナンス外国企業進出支援事業（東京都）採択企業 		

- 本社

本社名	Pi-xcels		
所在地		シンガポール	
設立年	2019年	従業員数	約20名
取引先情報	インドネシアのコンビニエンスストアチェーン等（ファミリーマートのライセンスを利用）		
海外展開状況	インドネシア、韓国		

事業の特長

1. 資産運用ロボアドバイザー



資産運用アドバイザーの業務を効率化。資産運用顧客の個別訪問を行う必要がなくなり、金融機関の資産運用部門を効率化。

2. 金融機関のために開発されたシステム



証券会社出身者が開発したシステム。金融機関のバックオフィス、ミドルオフィスの熟知した担当者が開発することで、金融機関に適したシステムを実現。

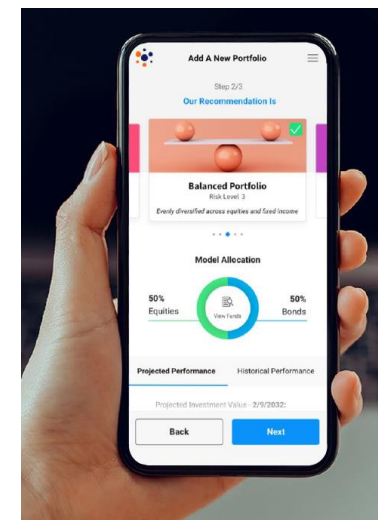
3. 個別ニーズへ対応可能



グローバルな投資家のニーズに対応しているため、デリバティブ商品等、多くのアセットをカバー。幅広いポートフォリオの運用が可能。

事業概要（サービス／製品）

- 資産運用ロボアドバイザーにより、資産運用の個別顧客対応を担い、金融機関業務を効率化。
- 金融機関での業務経験者がシステム開発に関与しているため、顧客側の使いやすさはもちろんのこと、金融機関側も扱いやすいUI・機能を実現。
- 「カスタマーダイレクト」「アドバイザー主導」「投資一任運用」のアプリケーションにより、運用プロセスの簡素化やパーソナライズ化を実現。
- プラットフォーム「QEngine」に幅広い機能を実装したことで、金融機関毎に特徴のあるウェルスマネジメントサービスをカバー。



マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 金融機関の資産運用部門

実現
したいこと

販路拡大

- 資産運用業務の効率化を支援したい。
- 運用資産額が大きい金融機関が、人件費をかけずに運用部門の業務を効率化できるソリューションを提案したい。

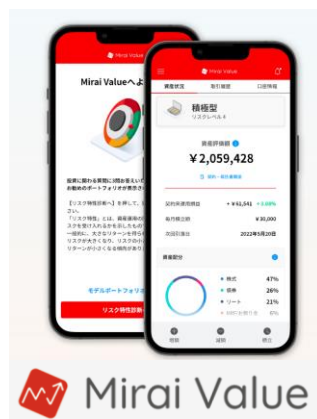
システムの全体像



事例

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

- スマートフォンで利用できる投資家向けポートフォリオ運用サービスを導入。
- デジタルに精通した若い世代の資産運用を支援。
- 既存の顧客口座システム、ATMサービスなどと統合したため、三菱UFJ銀行の全リテール顧客の利用が可能。
- リバランスサイクルの短縮化や、ATMでの入金、ファイルベース取引など、日本市場に特化した機能を強化。



詳細：<https://www.quantifeed.com/jp/>

アジアの大手銀行

- DBS銀行（シンガポール）にリスクベース投資を導入し、顧客のリスク許容度やニーズに合わせたポートフォリオの提案を実現。
- 國泰世華銀行（台湾）にテーマベース投資のソリューションを提供し、顧客が投資トレンドにアクセスしやすい環境を整備。
- 中信銀行（香港）にゴールベース投資のソリューションを提供。顧客ごとのゴールに合わせ、ウェルスプランを作成。




会社情報

業種分類：情報通信



HP：<https://www.quantifeed.com/jp/>

日本への進出体制

日本支社有無	あり	設立年	2022年
従業員数	3名		
日本語対応	可		
日本の取引先	三菱UFJモルガン・スタンレー証券		

本社

本社名	Quantifeed		
所在地	香港		
設立年	2013年	従業員数	90名
取引先情報	アジアのプライベートバンク、メガバンク、証券会社、生命保険会社等		
海外展開状況	中国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア、イギリス		
資金調達状況	<ul style="list-style-type: none"> 2020年10月、Franklin TempletonからシリーズB +ラウンドで非公開額の資金調達 2022年5月、HSBC Asset ManagementからシリーズCラウンドで非公開額の資金調達 		

事業の特長



1. 世界トップレベルの精度

英国を中心に拠点展開するSaffe社の独自のアルゴリズムで、**世界トップレベルの顔認証精度** (99.46%*) を実現。

* NISTによる評価 FMR=0.0001としたVISAデータセット使用時のFNMR



2. Webカメラでも顔認証可能

3Dカメラや赤外線カメラ等の**特殊なカメラを用いずに顔認証が可能**。iOS、Android、PCその他デバイスに共通のUIで安全な顔認証を低コストで提供。



3. ソフトウェアだけで「なりすまし」を検知

AIを用いて数千万枚の画像を学習させることで、なりすまし不正にみられる特徴の自動検知に成功。**ソフトウェアだけで瞬時になりすまし防止・不正防止が可能なのはSaffeの独自技術**。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- Sler
- セキュリティ／認証／決済分野に関連のある企業
- オンラインでの不正防止技術を求める企業（金融口座開設、eコマース、オンライン試験等のサービス提供企業）
- 共創プログラムを行っている企業

実現
したいこと

販路拡大、共同開発、共同販売

- デバイスに依存しない、グローバルで導入実績のある世界最高水準の顔認証技術を、安価に提供したい。
- 日本でも様々なユースケースを創出し、PRすることでプル型の営業体制を構築したい。

事業概要（サービス／製品）

- AIを活用した顔認証・生体検知技術を入退管理等セキュリティーやeKYC、決済など様々な利用シーンで提供。
- 機器非依存のため、既存システム・デバイス向けにアプリケーションをカスタマイズすることで顔認証を簡単・時短・低コストで導入可能。
- 認証処理時間が早く、1秒程度で実行される。
- マスク着用時でも高い顔認証精度を実現。
- オプションで体温測定も可能。

活用例

- **マイナンバーカードリーダーによるオンラインでの資格確認**
病院や薬局の受付に設置されているマイナンバーカードリーダーにマイナンバーカードをかざすことにより保険証の資格を確認して受付に移行することが可能。
- **工場出入口での「検温プラスマスク着用検知」**
工場など衛生面を考慮する場所で、マスク着用していない利用者を検知・発報。クラウド利用できない場合でも、オンプレミス型で提供可能。
- **社員の勤怠管理（検温／マスク着用検知／顔認証）**
社員一人ひとりがいつ・どこでどのように検温されたかをクラウド上で統合管理する事で、社員の健康管理と勤怠管理を同時に実現。

利用シーン

医療現場



建設現場



食品工場



事例

バス向け顔認証決済 (丸紅株式会社様向け)

- 決済の方法を交通系IC決済や現金から顔認証決済に変更するための実証実験。
- 事前にアプリ型プリペイドカードのダウンロード・インストール・登録・チャージを利用者にて実行。
- 乗車時と降車時に入り口に設置されているタブレットをのぞき込むと自動的に決済が完了。



詳細：<https://www.marubeni.com/jp/news/2023/release/00052.html>

医療機関向けマイナンバーカードリーダー (株式会社松村エンジニアリング様向け)

- 医療機関・薬局向け マイナンバーカードの保険証利用に対応したオンライン資格確認端末 顔認証付きカードリーダー「EXC-9000」を共同開発。厚生労働省の認可を取得。



詳細：<https://www.saffe.jp/joint-project/>

会社情報

業種分類：情報通信業



HP (日本) :
<https://www.saffe.jp/>



HP (本社) :
<https://saffe.ai/#home>

日本への進出体制

日本支社有無	なし (数年以内に設立予定)	設立年	—
従業員数	約10名 (株式会社R.D.Worksが販売代理店として活動)		
日本語対応	可		
その他	・ 日本国内の顧客数は500以上 (大部分は厚生労働省の事業経由の病院)		

本社

本社名	Saffe		
所在地	イギリス	従業員数	約10名
設立年	2015年	取引先情報	REDEBAN、BANCO MODAL等
海外展開状況	ブラジル、コロンビア、日本		

事業の特長

1. 専用端末を要さない決済方法



決済専用端末を必要とせず、市販のスマートフォンやタブレットにソフトウェアをインストールするだけで決済可能に。市販の端末が決済端末になるため、導入コストを削減。

2. アジア初、クラウド上のサービスでEMV認定を取得



アジアで初めてクラウド上のサービスで、EMV認定*を取得。

* Europay、Mastercard、VISAの頭文字を取ったもので、ICカードに関する国際規格

3. 世界中での導入実績



世界23か国で導入されていることに加え、国際カードブランド（Visa, Mastercard, JCB等）の公式パートナーに認定されている。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 決済端末ベンダー
- モバイルデバイスの販売会社（タブレットやスマートフォンなどの汎用的デバイスを使った決済端末を販売しているベンダー）

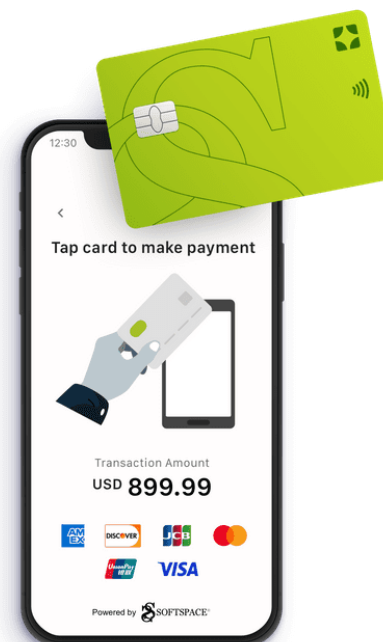
実現
したいこと

共同開発

- キャッシュレス導入に係る決済端末コストを減らしたい。

事業概要（サービス／製品）

- クラウドEMVのプラットフォームをコア技術として、幅広い決済ソリューションを展開。
- アプリケーションを端末にインストールしただけでクレジットカード決済が可能になるSoftPOS技術を提供。
- 主力製品（ソフトウェア）の「Fasstap」は、市販のデバイス（スマホ、タブレットなど）を使ったクレジットカード決済、暗証番号入力が可能。



Fasstap™

利用手順

1. 支払金額を入力
2. タッチ決済可能なカードで端末をタップ
3. PINもしくは署名を入力
4. 必要に応じて電話番号もしくはメールアドレスを入力して、電子レシートとクーポンを受取

事例

日本カードネットワーク



- スマートフォン等の汎用デバイスを非接触決済端末として利用できるようにするサービス「Tap on Mobile」に国際ブランド（JCB / VISA / Mastercard / American Express / Diners Club）のタッチ決済機能を実装。

詳細：
<https://www.value-press.com/pressrelease/320631>

GMO PAYMENT GATEWAY



- GMOのコネクションを活かし、端末レスによるNFC決済サービスを展開。
- 決済専用端末を必要としないため、端末の導入費用ならびに機器メンテナンス費用が不要になり、導入企業はコストを抑えてキャッシュレス化に対応。

詳細：
<https://www.gmo-pg.com/corp/newsroom/press/gmo-financialgate/2020/1225.html>

会社情報

- 業種分類：情報通信業



HP：<https://www.softspace.com.my>

- 日本への進出体制

日本支社有無	なし（2023年度中に設立予定）	設立年	—
従業員数	1名		
日本語対応	可		
その他	・三井住友カード、JCBからの資金調達実績あり。		

- 本社

本社名	Soft Space		
所在地	マレーシア		
設立年	2012年	従業員数	230名
取引先情報	地方公共交通機関、日本カードネットワーク、GMOフィナンシャルゲートウェイ、JCB、ヤマト運輸、小田原機器、Zettle（PayPal子会社）、エアアジア等		
海外展開状況	23か国（米国、南米、ヨーロッパ、アフリカ）に展開。		
資金調達状況	<ul style="list-style-type: none"> 2019年、三井住友カードからシリーズBラウンドでの調達（金額非公開） 2023年6月、Southern Capital Group（SCG）主導でtranscosmos, JCB, RHL Ventures, KB Investmentの共同ファンドによるシリーズBでUSD31.5Mを調達 		

事業の特長

1. 複雑な書類チェックを自動化



高精度なOCR（光学文字認識技術）とAIを活用し、PDF化された貿易書類のチェックを自動化。貿易事務業務の効率化を実現。

2. ペーパーレスに貢献



貿易書類のデジタル化も推進でき、企業のESG活動（ペーパーレス）を促進。

3. 大手総合商社、金融機関での導入実績



日本の大手総合商社「三井物産」をはじめ、「SMBC」や「ドイツ銀行」など、貿易事務関係の業務を扱う巨大企業での導入実績あり。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 貿易取引の多いメーカー企業

販路拡大

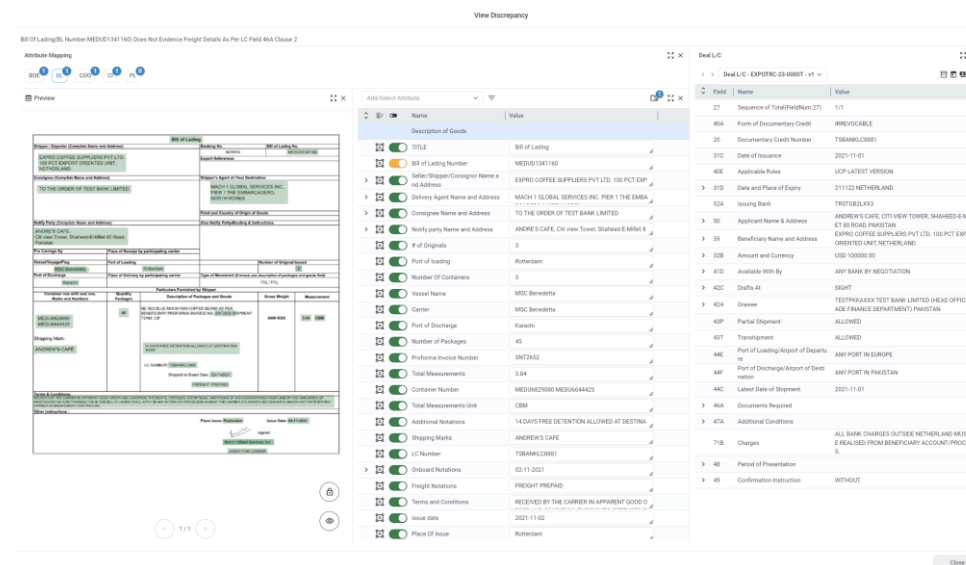
- 銀行のNEGO書類確認業務を効率化するとともに、荷主の貨物の引き取りに必要な書類を受け取るリードタイムを短縮させたい。
- ESG指標を個別の輸送取引レベルで可視化したい。
- 個別の輸送取引でグリーンファイナンスを提供可能にし、サステナブルな社会の実現に貢献したい。

実現
したいこと

事業概要（サービス／製品）

- 貿易で用いられる信用状（L/C）の書類チェックを自動化するSaaSプラットフォームを商社や金融機関を中心に提供。貿易事務業務を効率化。
- L/Cと決済に必要な貿易書類（NEGO書類）をPDF化しSaaSシステムにアップロードすると、AIが不整合箇所を検出。
- 荷主が書類を受け取るまでのリードタイムを短縮。効率的な貿易を実現。
- 貿易書類のデジタル化も推進でき、ペーパーレスに貢献。（貿易取引のESG指標を算出する機能を実装準備中）

UIイメージ



事例

三井物産

- TraydstreamのSaaSプラットフォームを導入し、取引書類処理を自動化。
- 貿易事務の効率化を実現。



三井物産株式会社

詳細:

<https://traydstream.com/traydstream-signs-agreement-with-mitsui/>

SMBCバンクインターナショナル

- 取引書類のチェックを自動化。
- 貿易金融業務の効率化を実現。
- SMBCの担当者は「実装が早く、すぐにメリットを享受できると分かったことが導入の決め手」と発言。



詳細:

<https://traydstream.com/smbc-bank-international-uses-the-traydstream-as-a-service-solution-to-automate-trade-document-checking/>

会社情報

業種分類：情報通信業



HP: <https://traydstream.com/>

日本への進出体制

日本支社有無	あり	設立年	2022年
従業員数	2名		
日本語対応	可		
日本の取引先	日本のメガバンクや地方銀行、大手商社などの企業と、独自の貿易文書チェックSaaSプラットフォームでの協議中。		
その他	・令和4年度 グリーンファイナンス外国企業進出支援事業（東京都）採択企業		

本社

本社名	Traydstream		
所在地	 英国		
設立年	2016年	従業員数	100名以上
取引先情報	グローバルで30社以上の大手金融機関で導入済み（各国主要銀行含む）		
海外展開状況	ドイツ、アメリカ、スイスなどグローバルに展開		
資金調達状況	2021年5月、シリーズAで資金調達をし、5回の調達で合計USD12.2Mを調達、2023年夏でのシリーズB調達予定		

事業の特長



1. ブロックチェーンを活用した電子証明書の発行

ブロックチェーンを活用することで、改ざん不可かつ検証可能な電子証明書を発行。証明書電子化などのDX化や、印刷や郵送などの発行コスト・時間の削減といった効率化に加えCO2排出量の98%削減や完全ペーパーレスの実現もできグリーンソリューションとしても使用可能。



2. トップクラスの安全性

EUに承認された公開ブロックチェーンを使用し安全な永続保存を実現。また、GDPRコンプライアンスへの適用や、ISO27001及びISO27701の国際規格認証を獲得し安全なセキュリティマネジメントシステムでサービスを提供。



3. 検証可能かつ共有方法

シンプルな操作で証明書共有が可能。LinkedIn等の外部サービスとも連携。また、証明書のQRコードから、本物か否かの確認が可能。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 文部科学省、デジタル庁、総務省などの政府機関
- ESG, Green Energy, DX, SDGsに関心がある会社
- 証明書や重要書類を発行する企業、団体
- 営業提携の代理店

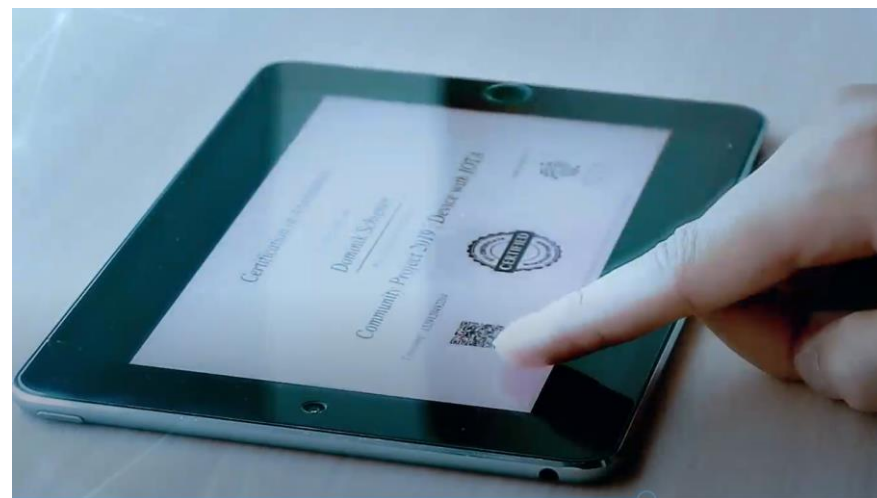
実現
したいこと

販路拡大、営業提携

- 証明書の偽造防止に貢献したい。
- 証明書類の発行費用の削減、発行時間の短縮したい。
- 証明書発行業務の効率化に貢献したい。
- ペーパーレスによる脱炭素社会を進めたい。
- 信頼される社会を実現したい。

事業概要（サービス／製品）

- ブロックチェーンを活用した電子証明書の発行・管理・認証をワンストップサービスで提供することで、偽造防止・ペーパーレス化を推進。
- QRコード・URLにより偽造有無の確認が可能。
- EUのデータ保護規則であるGDPRコンプライアンスを遵守。世界レベルでのセキュリティにより、機密情報・個人情報を確実に保護。
- LinkedInとの連携やワンクリックでURLを共有する機能が搭載されている等、操作性に優れたUI。
- ペーパーレスを促進し、サステナブルな社会へ貢献。
- 料金はサブスク型
(証明書の発行枚数/頻度により料金が変動)



事例

台湾経済省標準検閲局

- 台湾全土における再生エネルギー証明書215万枚、全てを電子化。
- ブロックチェーンシステムが、グリーン電力取引所のシステム基盤となり、証明書管理や電力取引の利便性が向上。
- 証明書の偽造を防止することで、電力の取引内容の信用性が向上。



大学などの教育機関

- 卒業証書や成績証書等を電子証明書に変更することで、発行時間の短縮や人件費・発行費用の削減を実現。
- 証明書の偽造防止を実現。また、紛失を防止。
- 海外留学・就職において電子証明書を提示することで、高い信用を獲得。



不動産・金融の重要証明書類

- 重要な契約や機密事項に関する証明書・書類を、永続的に保存可能。
- 重要書類の管理業務が多い業界に対して、業務の効率化と書類の安全な管理方法を提供。



会社情報

業種分類：情報通信業



日本への進出体制

HP: <https://certs.turingchain.tech/>

日本支社有無	あり	設立年	2023年
従業員数	2名		
日本語対応	可		
日本の取引先	東京都や総務省のオンラインハッカソンイベントでのご利用、印刷企業、教育機関、地方自治体など既に実証に向けた面談を開始中。		
受賞歴	2023年2月にCity-Tech.Tokyoで「東京都特別賞」を受賞		

本社

本社名	Turing Space, Inc.		
所在地	 アメリカ (2023年に移転。以前は台湾に所在。)		
設立年	2023年	従業員数	約20名
取引先情報	WHO、APEC、国立台湾大学、ハーバード大学、バークレー法科大学院、FinTechSpace等		
海外展開状況	香港、フィリピン、アメリカ、マレーシア、イタリア、トルコ等		
資金調達状況	<ul style="list-style-type: none"> 2020年9月にSkyDeck Berkeleyから、2021年11月にDraper University VenturesからシードラウンドでUSD1.2Mを調達 Taiwan Leap VentureなどからPre-シリーズAラウンドでUSD100万を調達 		

事業の特長

1. 構造化文書・非構造化文書の処理をデジタル化



多言語自然言語処理（NLP）や機械読解（MRC）技術などを活用し、**構造化文書・非構造化文書のデジタル処理を可能に。**

2. 作業時間を削減



従来の処理方法よりも**70倍程度作業を高速化し、約75%のコストを削減。**

3. 開発工程を短縮



日本にも同技術を用いた業務効率化サービスを展開する企業は存在するが、ほとんどはエンジニアによる開発が必要。一方で同社は**LLMを用いたAIにより開発工程を大幅に短縮。**

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 貿易業界の企業
- 金融業界の企業
- 非構造化文章を取り扱う企業全般

実現
したいこと

共同開発

- 複雑な事務作業を自動化したい。

事業概要（サービス／製品）

- 多言語自然言語処理（NLP）や機械読解（MRC）技術などを活用し、金融・貿易・その他請求書などが大量に発生する業界における**非構造化文書のデジタル処理を可能に。**
- IDPルールチェックエンジンにより、プログラミングに関する知識が無くても、簡単に独自の処理ルールを設定する事が可能。
- AIやNLPのスペシャリストが多数在籍し、非常に高い専門性を保有（AI分野で1000以上の研究論文を発表 / 100以上の学術賞を受賞）。
- シンガポール国立大学と精華大学のスピノフ。

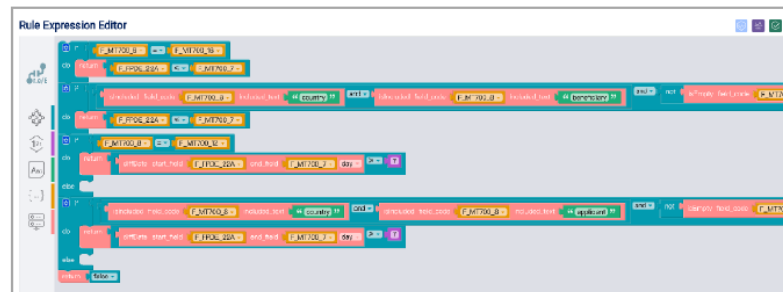
IDPルールチェックエンジン

Rule Check Engine Setup Screenshot

Rule Explanation:

1. Time stamp date (YYMMDD) on FPDE must not later than Field 31D IN THE BENEFICIARY'S COUNTRY of MT 700.
1. Time stamp date (YYMMDD) on FPDE plus 7 Days must not later than Field 31D IN THE APPLICANT'S COUNTRY of MT 700

Rule Building:



事例

HSBC (インドネシア)

- 中小企業の信用評価をデジタル化するソリューションをHSBC (インドネシア拠点) に導入。



ワークフロー：

- IDPを行い数百もの銀行取引明細書やその他の融資書類から構造化されたデータベースを構築
- 人間のチェックが必要な部分を特定し人間参加型 (HITL) で検証
- 与信管理、ローン審査をサポートする主要な指標とリスク指標を出力し、信用分析を実施

貿易・配送・物流業者向けソリューション

- 請求書・包装内容明細書・航空貨物運送状・海上運送状といった様々な非構造化文書からデータを抽出。
- 各ドキュメントの一貫性のチェックや、IDPルールチェックエンジンで設定したルールに基づいたデジタル処理が可能。

Fields To Check		Invoice <small>Primary</small>	ID Card	PO
Customer Name	✘	Oddie	Mike	Oddie
Address	✔	Sesame Street	Sesame Street	Sesame Street
Car Merk	✔	Toyota		Toyota
Car Type	✘	Minibus		Truck
Engine Number	✔	ABC.12345678		ABC.12345678

会社情報

- 業種分類：情報通信業



HP：<https://www.6estates.com/>

- 日本への進出体制

日本支社有無	なし (設立予定)	設立年	—
従業員数	—		
日本語対応	可		
その他	・トッパンフォームズが提携パートナー		

- 本社

本社名	6ESTATES		
所在地	 シンガポール		
設立年	2014年	従業員数	約30名
取引先情報	シンガポールやインドネシアをはじめとした大手金融業界、大手貿易業界会社		
海外展開状況	インドネシア、中国		
資金調達状況	<ul style="list-style-type: none"> 2019年5月、GDP VentureとCentral Capital VenturaからシリーズBで調達 2022年、インドネシアの複合企業Sinar Mas Group主導で、Enterprise SingaporeやFarquhar VCからシリーズB+で調達 		

事業の特長



1. 独自開発した会話エンジン

あらゆるトピックで自然に日本語の会話をする事が可能。AKAが開発した日本語エンジンとChatGPTのデータを併用して実現。目的やペルソナに合わせた機能の搭載。



2. 精神科学カウンセリング（認知行動療法）

ユーザーの思考パターンを分類・分析し、分析結果に基づきカウンセリングを実施。精神科医の業務効率化の支援も実施。



3. 販売員のセールスプロセスの測定

ユーザーの心理状態や認知機能の診断、販売員のセールスプロセスの測定。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 日本語会話サービスの導入を検討中の企業
- ヘルスケア業界（精神科、メンタルクリニック等）
- 介護施設
- セールスにリソースを多く割いている企業

実現
したいこと

販路拡大

- 自然な日本語会話サービスを導入することで、日本企業の顧客体験を向上したい。
- 精神科医の業務効率を改善したい。
- 脳トレ機能を用いて主要認知機能の強化し、認知症を効果的に予防したい。
- 販売員トレーニングをAIが行い、コスト・時間を削減したい。

事業概要（サービス／製品）

- AI会話エンジン「Muse J」、精神科学カウンセリングを行うチャットエンジン「Muse Alpha」、販売員育成の効率化を図る「Muse EOS」、認知機能を総合的にケアするモバイルアプリケーション「ReSmart」を提供。
- 「**MUSE J**」は、独自の日本語会話AIエンジンとChatGPTデータを併用し機能する。トピックフリーに会話を進められることが特徴。
- 「**Muse Alpha**」は、ユーザーとの会話を通じて思考パターンを11種類に分類・分析し、結果を提示。ソクラテスマETHODによる簡単なカウンセリングが可能。精神科医への情報共有によって治療の効率化を支援。
- 「**Muse EOS**」は販売員のセールス練習、評価を行う。セールスパークソン1人1人に定量（評価のサマリー）・定性（スコア）分析を提供。新規顧客、再訪顧客など、シチュエーションの設定も可能。
- 「**ReSmart**」は、15種類の脳トレを通じて認知機能を総合的にケアするアプリケーション。日々の活動内容を記録・分析し、推奨される運動を紹介する機能や、集中力向上やストレス解消に効果のある周波数の音を流す機能を実装。

MUSE EOS

- ビジネスや文化強化のオプションにより具体的にローカライズ可能。
- 販売員のセールスのフィードバック、スコアをサマリーシートで提供。



事例

ソフトバンク

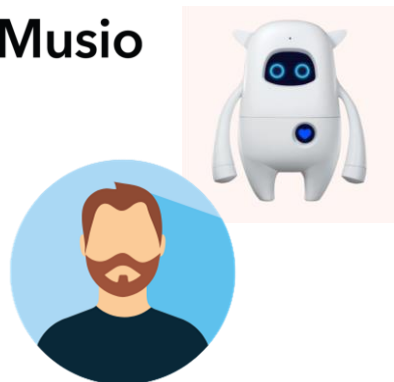
- ソフトバンクが販売する人型ロボット「Pepper」に英語版の「MUSE」を搭載。
- 英語学習機能のための機能を搭載し、教育現場での活用をサポート。

 SoftBank


詳細：<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000061.000017199.html>

米国A社

- 現在世界でもトップを走る米国A社とタグを組み、AIを利用したソリューションの開発を進める。

 Musio


会社情報

■ 業種分類：情報通信業




HP：<https://akastudy.com/>

■ 日本への進出体制

日本支社有無	あり ※正確には支社ではなく独立法人	設立年	2015年
従業員数	10名		
日本語対応	可		
日本の取引先	Softbank、高島屋、学研、アルク、京都大学、同志社大学等		

■ 親会社

親会社名	AKA Study		
所在地	 アメリカ		
設立年	2013年	従業員数	約60名
取引先情報	ケンブリッジ大学、オックスフォード出版社、CHUNG DAHM Learning（韓国）等		
海外展開状況	日本、中国、韓国		

事業の特長



1. 倉庫業務を自動化

先端AI技術や自律移動ロボットを用いて倉庫内業務の自動化を実現。



2. 仕分けから搬送まで一括管理

AIが判断した仕分け・ピッキングをロボットが実行。
また、ロボットが荷積み・荷卸した後、自動運搬車両で搬送。倉庫内業務を一括管理できる数少ないソリューション。



3. ロボットはカスタマイズ可能

顧客のニーズに合わせ、機能を追加したロボットを導入。
あらゆる形態・業界の倉庫に適用可能。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 大規模な倉庫・工場内の仕分け・搬送の自動化を検討されている企業
- 物流、運輸業、小売、EC、海事、空港、製造業等の企業

実現
したいこと

販路拡大、営業提携

- 倉庫内ワークフローの効率改善・省力化を支援したい。
- ロボット活用による、運用コストを低減したい。
- 仕分けや搬送の自動化によって、人手不足を解消したい。

事業概要（サービス／製品）

- 倉庫業務の自動化ソリューションを提供。AIとロボットを活用し、作業の効率化を図り、省力化を実現。倉庫の運用コスト削減や人手不足の解決に貢献。
- 荷物の仕分け・ピッキングをおこなうロボット「**DoraSorter**」。
5kgまでのアイテムを取り扱え、仕分けた荷物を100以上の個所に分類することが可能。1時間に1,000件以上のアイテムを処理。
- 荷積み荷卸し作業を行うロボット「**DoraPalletizer**」。
高精度カメラとリアルタイムの動作計画アルゴリズムを活用し、安定的かつ効率的なパレット*運搬を実現。
*パレット：フォークリフトで運送する際用いる、すのこの形状をしたデッキボード
- フォークリフトやトラックの自動運搬車両「**DoraMobile**」。複数のセンサーと高度な自律アルゴリズムにより、正確かつ効率的にタスクを実行。また、10種類以上の製品展開があるため、倉庫内の利用条件（狭い通路や生産ライン間移動など）に応じて選択可能。

DoraSorter

アームの先端に引き出し型のグリッパーを採用。段ボール、封筒、ソフトバックなど様々な素材の荷物に対応。



DoraPalletizer

パレットサイズに合わせた荷積み方法をリアルタイムで算出。最大50kgまで運搬可能。



事例

DHL

- DHL eCommerceの配送センターにDoraSorterを導入。
- 荷物の仕分けプロセスを最適化。導入後の仕分け効率は80%向上し、仕分けの正確さは99.99%を達成。
- 1台のDoraSorterで、作業員2~3人分の作業を遂行。

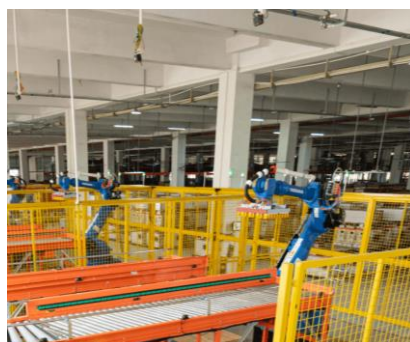
詳細：<https://www.dorabot.com/dhl-ecommerce>



Chant Group

- 中国の大手家電メーカーChantGroupの保管倉庫に、DoraPalletizerを導入。
- 製造ラインと保管エリアの作業効率が50%向上。
- 80%の省力化に成功し、スタッフの9割は他部署へ異動。人員配置の最適化を実現。

詳細：<https://www.dorabot.com/chant-group>



会社情報

業種分類：情報通信業




HP：<https://www.dorabot.com>

日本への進出体制

日本支社有無	あり	設立年	2022年
従業員数	常駐スタッフなし		
日本語対応	可（読み書きのみ。会話は不可。）		
その他	・安川電機とパートナーシップを持つ		

本社

本社名	Dorabot		
所在地		中国	
設立年	2014年	従業員数	約300名
取引先情報	IKEA, accenture, DHL, FedEx, Kerry Logistics, BASFなど		
海外展開状況	香港、シンガポール、アメリカ、オーストラリア		
資金調達状況	<ul style="list-style-type: none"> • シード: 2014年5月、Sinovation Ventures • シリーズA: 2015年9月、Hongtai Capital Holdings • シリーズA+: 2018年2月、YF Capital • シリーズB: 2023年6月現在調達中（USD30Mを調達する予定） 		

事業の特長

1. 高精度グラフAI



フル脳機能をグラフコンピューティング強化した次世代AIプラットフォーム。11種の基幹モジュールで構成された人間的感覚を持つ日常会話可能な説明可能AI。Machine Learning / Deep Learningに加え、**コンテキスト分析、推論予測（ベイジアン分析）**によりエラー率を10倍以上改善。少ない訓練データでも精度の高い出力を実現（例-車載：訓練データなしでも93%精度を実現）。お客様のデータ準備負担が軽減、新規事業・分野への適用が容易。

2. 各業界向け専門性を持つ高度なAIソリューションを提供

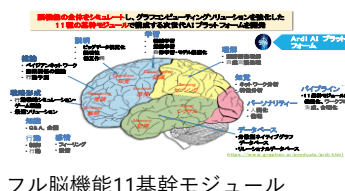


小売業界、金融業界、医療業界、自動車業界の4業界に対して、各業界の知見をもつ開発者がお客様課題に訴求するソリューションを提供。

3. HPC不要な経済的AI、ローカル環境でも実装可能



クラウドのみならず、オンプレ、ローカルサーバー上に実装可能。情報を第三者に分析される可能性が実質的になく、企業の機密情報、個人情報の秘匿性が高い。スーパーコンピュータ不要な経済的なAI。（医療事例：タンパク質構造予測ツール：3GPU vs 150 GPU）



マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 小売業界
- 金融機関
- 医療機関（病院、製薬会社等）
- 自動車業界
- エンドユーザー、Sier

実現
したいこと

日本市場向けソリューション共同開発（含むローカライズ）及び販売

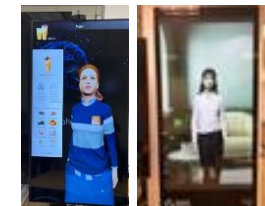
- 次世代AIソリューションにて各業界お客様の課題解決、付加価値創出に貢献

事業概要（サービス／製品）

サービスイメージ

● 小売業界向け

会話を通じた商品紹介や店舗入口・レジでの多言語（英語、中国語、スペイン語、日本語）でインバウンドお客様対応が可能な世界初の**デジタルヒューマン（モニター+ソフト）**を提供。日常会話、空間認識、アイコンタクトなど人間らしい動きを実現、マネージャー機能により在庫・供給など店舗管理システムとも連携。世界初のハード&ソフト連携のソリューション量産出荷開始。



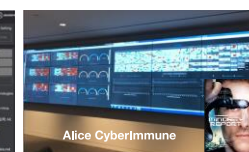
32、43インチモニター

● 金融機関向け

暗号資産取引のモニタリングSaaSサービス開発、リアルタイムで取引状況の可視化を実現（AML）。謀報活動、妨害行為、詐欺等の**内部犯罪を予知・予測するAIサービス**を提供、人間の免疫の様に自己防衛、**セキュリティシステム強化に貢献**。US政府（商務省）のFintech Delagationの日本含むアジア訪問企業に選抜。



ブロック取引グラフ



中央監視システム

● 医療業界向け

ゲノム解析・パスウェイ分析による疾患の**リスク評価システム**や**治療法策定サービス**等を提供。膨大なデータに基づき、**今後発症する疾患の予測や、最適な治療法・薬剤を提案**、個人精密医療につながるソリューション。**COVID-19ワクチン開発にも弊社バイオロジーツールが貢献**。（独自メディカルノレッジグラフ）予測手法が世界的権威のNature誌に掲載。



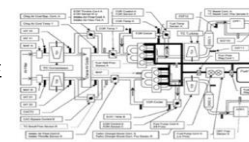
パスウェイネットワーク解析ツール



バイオロジーツール

● 自動車業界向け

故障予測・修理提案を行う**AI Car Doctor**を提供。EV上のECUセンサー情報・関連性を理解することで（独自車載グラフノレッジグラフ）、**少数の訓練データ1%からも92%程度の精度で予測・提案が可能**に。Japan Mobility Show 2023のStart-upプログラムで、自動車工業会により無償ブース供与。



ECU・センサー車載ノレッジ



センサーグラフロー

事例

デジタルヒューマン

▶ 飲食店、小売店の接客・販売支援（設置済）

- ・ 店員として接客、販売、商品の推奨が可能。顧客の話す言語を判断し該当言語のメニューを表示、口頭注文、決済を実施。
- ・ 日常会話も可能だが、従業員・店員としての訓練により企業毎のカスタム化した行動も実現。測距による空間認識、アイコンタクトにより人間的な動きを可能に。



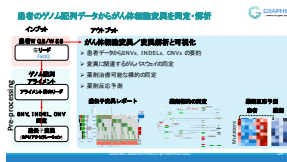
▶ 台湾最大手病院ナースステーション業務支援、患者ケア（取組み中）

- ・ 患者情報・治療履歴・薬剤投与情報管理、リアルタイムセンサーデータモニタリング、分析から導出した対処方法情報提示など、ナースステーションの業務を支援。
- ・ 患者との会話機会創出による脳機能活性化、健康の維持・促進を支援。

医療・ヘルスケア

▶ ゲノム分析による包括的疾患リスク分析、治療法策定、健康予知情報の提供（台湾にて開始済）

- ・ 遺伝子・タンパク質パスウェイ分析にて10種の疾患リスクプロファイル作成・提供、また治療法策定の為のバイオマーカーの同定（乳がん薬剤耐性、早期脳腫瘍、臨床での薬剤効果期待できる食道がん患者）。



金融

▶ ICBC向けサイバーイミュン（納入済）

- ・ 内部犯罪の予知・予測（謀報活動、妨害行為、詐欺など）MITRE ATT&CK®主要14APTに分類、高度な持続的脅威の予測。人間の免疫の様に学習により異常行動を検知、自己防衛、システム強化を実現。

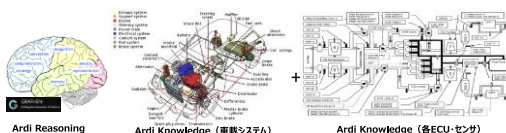
▶ グローバル香港大手銀行暗号取引モニタリング（PoC完了、市場環境で中断中）

- ・ 暗号資産取引情報をブロック生成後にリアルタイムで可視化、毎月2400万口座、5000万取引をモニタリング。CRYPTO AMLソリューション。

車載

▶ 北米最大手アフターマーケット企業向けAI Car Doctor（車両故障・修理予測：納入済）

- ・ 弊社の持つ車載システム、DTCコード・センサー情報含む車載ノレッジにより高精度（99%）な車両診断、修理予測、修理提案を実施。EV車向けに展開推進。
- ・ 北米実績をベースに、グローバルNo.1台湾製造メーカーとRDS(遠隔診断予測システム)取り組み中。



会社情報

■ 業種分類：情報サービス業



HP（日本）：
<https://www.graphen.ai/jp/>



HP（本社）：
<https://www.graphen.ai/>

■ 日本への進出体制

日本支社有無	あり(グラフェン・ジャパン株式会社)	設立年	2023年10月
従業員数	1名（現状）、23年度末までに+1名予定（技術サポートスタッフ）		
日本語対応	可		
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本社CEOの林清詠博士は元IBMチーフサイエンティスト。ワトソンの開発責任者。米国政府や金融機関、多くの業界向けシステム開発、IBMのグローバルAI開発活動を牽引、50以上の重要特許を保有。IEEEネットワークサイエンス分野で最初のフェロー 		

■ 本社

本社名	Graphen.Inc		
所在地	 アメリカ、ニューヨーク	従業員数	40名
設立年	2017年6月	従業員数	40名
取引先情報	ICBC、Bank of America等、富邦銀行など金融機関、大手自動修理・保守会社、台湾政府、Honhai、台湾製薬会社・病院など		
海外展開状況	台湾、中国、シンガポール、香港（海外支社）		
資金調達状況	2021年までにシードラウンド、シリーズPre-A&Aで合計USD12.5M調達。2023年シリーズA-Extensionで追加USD5M調達済。		

事業の特長



1. 突発的なシステムダウンを最大50%削減

潜在的な故障を早期に検出することで、突発的な故障を回避。年中無休の監視により、現場での手動監視に係る工数を削減。



2. 異常検知時のアラート発信

異常が検出された際にはリアルタイムでアラートを発信するため、早期の対応が可能になり、機械の状態の悪化を予防。



3. 機械メンテナンスの効率化

センサーによるデータ収集とAIによる機械の状態評価により、効率的なメンテナンスが可能に。故障リスクの高い設備を明確化。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 重機を有する製造業、建設業、海運業、物流業等の企業
- 生産、運営、エンジニアチームの意思決定者

実現
したいこと

販路拡大、営業提携

- 日本展開におけるパートナーと出会い、新たな市場を開拓したい。

事業概要（サービス／製品）

- 独自のセンサーとAI SaaSプラットフォームを使用することで、製造業、海運業など巨大な設備・機械を扱う企業のメンテナンスコストを大幅に削減。
- リアルタイム診断、異常検知による早期対応、設備・機械の故障を予測して突発的なシステムダウンを防ぐ予知保守が可能。安全性の向上に貢献。
- サウンドセンサーを使用して取得した機械音データを3Dアプローチ（音量、周波数、時間）を組み合わせて分析し、異常を検出。サウンドセンサーには独自のノイズキャンセリング技術（特許出願中）が搭載されており、周辺の環境音を除いた精度の高い收音が可能。



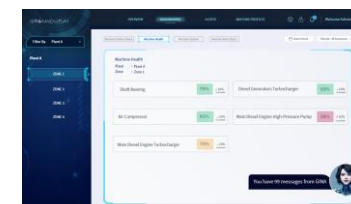
サウンドセンサー



幅広い機器に適用可能



リアルタイムの機械診断とアラートによって、メンテナンス作業の優先順位付けが可能



AIプラットフォームによる設備・機械の使用状況の健全性診断

事例

エアスターターモーター 海運産業

- サウンドセンサーを導入し、24時間体制で異常を検知。
- AIの分析・予知により、次回の再起動までの時間を算出。作業工程を最適化させ、機械の稼働時間効率を20%向上。



詳細：
https://drive.google.com/file/d/1dcP6lyopOhxYugdfZig4RDA704LeFiQx/view?usp=share_link

エアコンプレッサー 海運事業

- エアコンプレッサーから発生する音の異常をAIが検知。
- 点検の結果、エアコンプレッサーが詰まっていたことが判明。



エアコンプレッサーが
発する通常音



エアコンプレッサーが
発する異常音

詳細：
https://drive.google.com/file/d/1kcSjqzjojuU6Bi6dm23rS2KNnL6uHLBZw/view?usp=share_link

会社情報

業種分類：情報通信業



HP：<https://groundup.ai/>

日本への進出体制

日本支社有無	なし	設立年	—
日本語対応	不可（英語/中国語可）		
受賞歴	<ul style="list-style-type: none"> Smart Port Challenge 2020特別賞受賞（海事企業の課題解決への貢献が評価された。） Singapore MobilityChallenge 2020第2位 		

本社

本社名	Groundup.ai		
所在地	 シンガポール		
設立年	2021年	従業員数	23名
取引先情報	シンガポール海軍や船舶会社などシンガポールの企業が中心		
海外展開状況	5年以内にオーストラリア、日本、カタールの三つの国においてマーケット展開する予定		
資金調達状況	<ul style="list-style-type: none"> Seeds Capital, Wavemaker Partnersによって2023年3月にシードラウンドでUSD1.8Mを調達 		

事業の特長

1. 多様な業界のAIニーズに対応



日本で実用化が進んでいないAIアルゴリズムや、AIソリューションの導入まですべてのフェーズに精通した担当者が支援を実施。サイバーセキュリティ、サプライチェーンなどの分野で、データを知識に変換。

2. 種類の異なるデータ間の関係性を分析



グラフデータを活用して膨大なデータの関係性を表現。最新のGraph AIアプローチでデータを知見に変換し、新規事業の戦略策定や新規事業創出に活用可能。

3. 少数データで分析可能



少数のデータで分析ができるため、アノテーション（データへの情報の意味づけ）のコスト軽減を実現。最低限のアノテーションがあれば、他のアノテーションされていない情報についても分析可能。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- SaaSを取り扱うシステム／ソフトウェア／アプリ会社
- 新規事業に取り組んでいる企業やスタートアップ

実現
したいこと

共同開発、販路開拓

- 画像認識や異常検知、需要予測を導入し、業務の効率化やマーケティング効果の最大化を実現したい。
- オーダーメイドでAIソリューションを提供し、企業の抱える課題を解決したい。

事業概要（サービス／製品）

- 従来のAIと最先端のGraph AIによって構築されたAIエンジンを利用。目的に応じて総合的に分析・予測を行う、高精度のAIソリューションを提供。
- AIアルゴリズムからサービス実行までの全てのフェーズに精通するエンジニアが支援することで、多様なビジネスニーズに対応。
- 少数データからも高い精度の分析結果を取得可能。サンプリングの収集作業を軽減し、アノテーションの手作業が軽減。
- アウトプットを出すまでのロジックがブラックボックス化しておらず、なぜその判断に至ったかを説明可能。

活用例

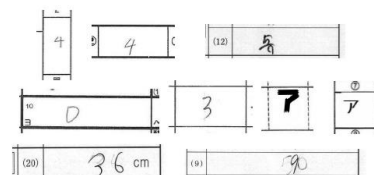
● AI画像認識

「Ingenta画像認識AI」を導入することで、採点業務を自動化。ある教育システム会社に3か月で導入し、精度は99%以上を達成。

● 予防保全・異常検知

「Ingenta異常検知AI」を導入することで、心電図データの活用を効率化。あるヘルスケア企業に導入し、心電図データのノイズ除去や、生活パターンの異常を検知するソリューションを提案。

AI画像認識 採点業務自動化のイメージ



上画像のような文字を正確に識別し、採点。数千枚の学習データ（画像）のみで実現。

● 需要予測

「Ingenta需要予測AI」を導入することで、在庫最適化を支援。ある調剤薬局に導入し平均在庫削減率が20%向上。薬剤師による在庫管理の所要時間を年間50~100時間程度削減することに成功。

※上記の他、多数実績あり

事例

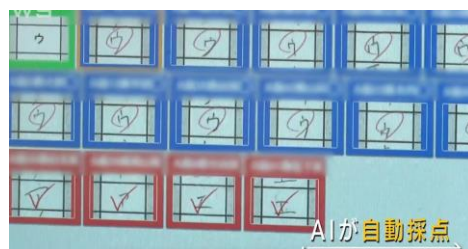
大手道路運営会社

- システムを導入することで、写真の内容を自動的に分類。
- 従来はクラウドに毎日約1万枚アップロードされる高速道路上の写真を、人の手で「事故」「動物」「渋滞」「放置自動車」「道路棄損」等に分類していたが、自動化により業務省力化を実現。

事故	0.9	0.4	0.7
動物死骸	0.01	0.5	0.1
ポットホール	0.09	0.1	0.2

「株式会社シンプルエデュケーション」の採点サービス「百問繚乱」に搭載され、全国公立中・小学校へ展開

- 全国2,500校に、自動採点システムを導入。
- 生徒が記入した解答用紙をOCR（テキストを文字データに変換する技術）によって認識。
- 採点業務を効率化し、教師の負担を軽減。
- 大手学習塾、全国的テスト採点業務に採用。



会社情報

業種分類：情報通信業



HP（日本）：
<https://www.ingenta.ai/ja>



HP（本社）：
<https://www.ingenta.ai/>

日本への進出体制

日本支社有無	あり	設立年	2019年
従業員数	5名		
日本語対応	可		
日本の取引先	大手EC・物流会社、大手製薬会社、大手教育会社など		
受賞歴	世界三大デザイン賞である「iFデザイン賞」受賞		

本社

本社名	Ingenta Inc.		
所在地	日本 (2021年にアメリカから本社機能を移転)		
設立年	2019年	従業員数	10名
移転の経緯	日本市場でのビジネス展開が好調なことに伴い、本社機能を日本に移転。特許等はアメリカの持ち株会社「Ingenta Innovation Inc.」が保有		
支社の役割	台湾：開発チームを配属。 アメリカ：スタンフォード大学の数学教授と共同研究を実施		
資金調達状況	日本企業の戦略的パートナーやエンジェル投資家からの出資は受けているが、大規模な資金調達は未実施		

事業の特長



1. スマート倉庫を実現

自律移動ロボット(AMR)や自動誘導車(AGV)、立方体状の倉庫収納ユニットを活用してスマート倉庫を実現。



2. 特許取得済み

マイクロフルフィルメントセンター(MFC)と呼ばれる立方体状の倉庫収納ユニットについて、米国内で特許取得済み。



3. 小規模な工場でも導入可能

競合他社の技術は大規模な倉庫への適用が前提となるが、TAC Dynamics社のサービスでは敷地面積に応じてMFCを柔軟に適用可能。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 製造業、物流業など倉庫を保有する企業
- Sier、販売代理店

実現
したいこと

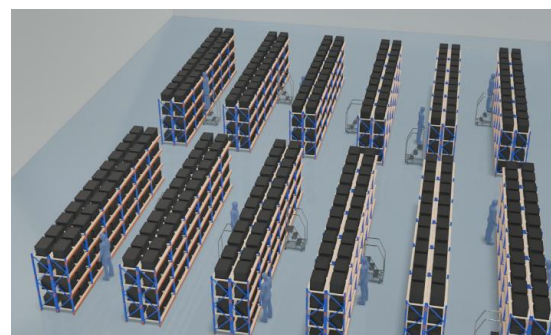
販路拡大、共同販売

- 倉庫スペースの有効活用を実現したい。
- 搬送の自動化等により、人手不足、ドライバーの待ち時間を解消したい。

事業概要（サービス／製品）

- 自律移動ロボット(AMR)や自動誘導車(AGV)、独自の倉庫収納ユニット“マイクロフルフィルメントセンター(MFC)”を活用し、ロジスティクス4.0におけるスマート倉庫を実現。使用面積を大幅に削減。
- マイクロフルフィルメントセンター(MFC)について、米国で特許を取得しており、高い模倣困難性を誇る。拡張性や配置の自由度が高く、導入先の敷地面積に応じて柔軟に調整可能。
- 自社開発したロボット専用制御ソフトウェア及びWMS・WCS・WESを通じて、倉庫内で行われる作業を効率化。
- 本사를置く台湾をはじめ、日本、台湾、マレーシア、タイ等の大手企業への導入実績有。

マイクロフルフィルメントセンター(MFC) 導入イメージ



Before

- 人が搬出を行うための導線を確保しなければならず、スペースに対する収納効率が低い。
- 倉庫の拡張には、倉庫面積の拡張が不可欠。



After

- 立方体状のMFCにより面積あたりの収納効率が向上。
- 入出庫、棚卸作業に係る時間を大幅に短縮。
- 顧客が求める処理能力を、必要最小限の装置で実現。

事例

大手EC企業

- 倉庫管理システム・ロボット制御専用ソフト・マイクロフルフィルメントセンターを導入。
- 最適な保管ロケーションにより入荷・ピッキング・仕分けの作業を短縮。超高密度な収納を実現し、倉庫スペースの活用効率を向上。

導入結果

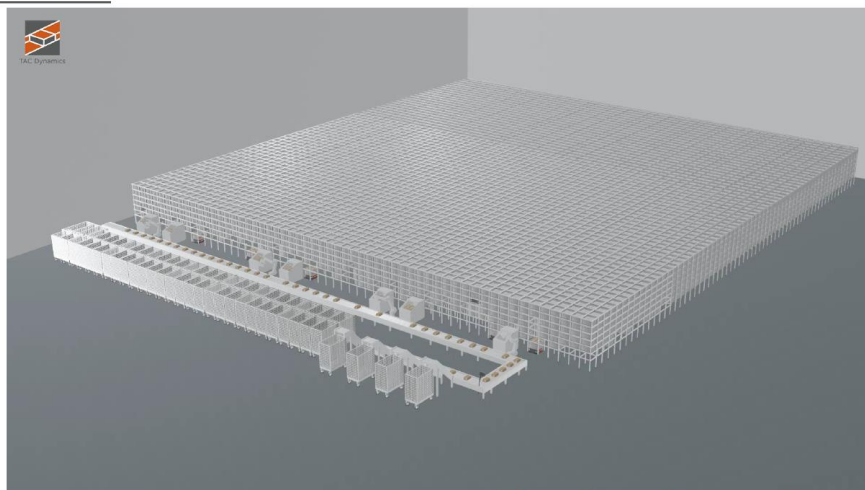
- ✓ 倉庫の敷地面積を1/2に縮小

従来：1,800㎡ 導入後：900㎡

- ✓ 収納力を2倍に向上

従来：10万品の収納力 導入後：20万品の収納力

EC Warehouse Solution



100K shoes in 1800m² → 200k shoes in 900m² *Double Storage Capacity with Half Space!*

会社情報

業種分類：情報通信業



HP：<https://tac-dynamics.com/en/index/>

日本への進出体制

日本支社有無	なし (設立予定)	設立年	—
従業員数	—		
日本語対応	可		
その他	・日系の大手企業とPoC実施済み。		

本社

本社名	TAC Dynamics		
所在地	 台湾		
設立年	2021年	従業員数	—
取引先情報	Litemax, 中華電信, FLYTECH, HUSHANなど		
海外展開状況	米国、日本、マレーシア、タイ、シンガポール		
資金調達状況	・ 2022年、シリーズAで300万USDを調達		

事業の特長



1. 生成AIサービスの先駆的存在

ChatGPTが有名になる前から開発されており、**韓国生成AI業界における先駆的な存在**。人と会話するようにAIとコミュニケーションが可能。CES 2023 Innovation Award受賞。



2. 先端技術を基に構築

OpenAIのGPT-4、韓国語/日本語に強いNAVERのHyperCLOVA、画像生成が得意なStability AIなど、**多様なAIモデルをベースに構築**。高品質なコンテンツ提供を実現。



3. 圧倒的な汎用性

Web開発者、マーケティング、コンテンツ制作者、広告代理店、小売業者をはじめ、**文章作成や画像生成などを必要とするあらゆる業界で利用可能**。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 大手キャリア等の通信会社
- 生成AIモデルを開発されている企業

実現
したいこと

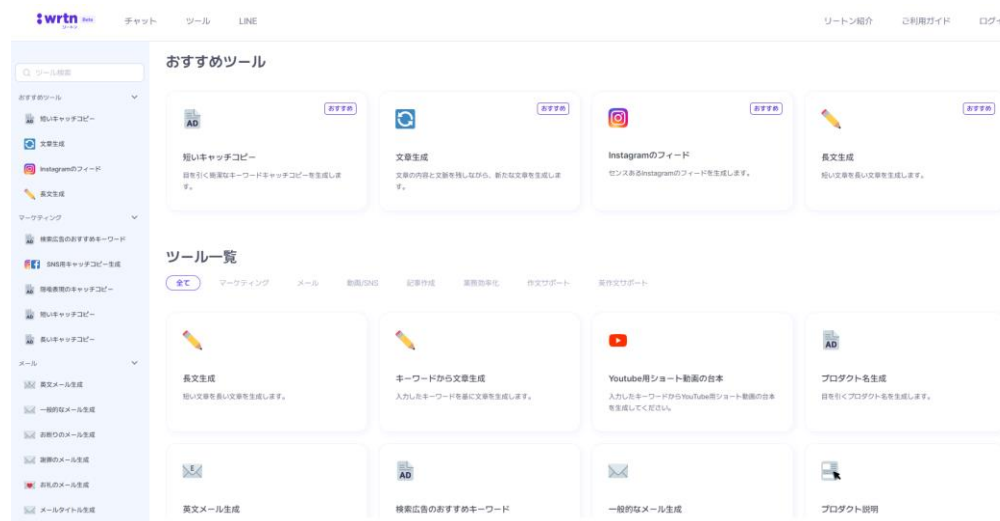
共同開発

- 文章作成などの業務効率化を支援したい。
- 日本の生成AI製品にWrtn社の技術を適用できるかなど、コラボレーションを試みたい。

事業概要（サービス／製品）

- 高品質な文章・画像コンテンツを迅速かつ簡単に生成可能なサービス「wrtn（リートン）」を提供。
- ブログ記事、ニュース、商品説明、小説など、様々な形態のコンテンツに対応。文章作成や画像生成に係る作業時間とコストの節約、および従業員の生産性向上を実現。
- 検索モード(Microsoft Bingのように検索結果をテキスト生成するモード)、PDF入力モード(PDF自体を検索フォームにアップロードして使用するモード)も利用可能。
- 自然言語処理技術とディープラーニングの使用により、AIの性能は日々向上。
- ブログ記事やメール作成、画像生成等に「wrtn」を活用する韓国のB2Cユーザーは約60万人。個人ユーザーからの支持も厚い。

「wrtn」のUIイメージ



事例

HD現代石油銀行（韓国）

- 「wrtn」の画像生成機能を活用したキャンペーンを実施。
- 一般消費者は「wrtn」を活用して、「船のデザインコンセプトでガソリンスタンドを描く」「ガウディがガソリンスタンドを設計していたらどうなっていたか」等と入力し、「未来的なガソリンスタンド」の姿を生成し、応募。
- コミュニティ投票により優秀作品に選ばれた応募者に賞品を贈呈。



詳細：
<https://www.moneys.co.kr/news/mwView.php?no=2023071108501971728>

銀行、旅行・グルメプラットフォーム等の約20社（韓国）

- MOUを結び、ローカルプラグインエコシステムを構築。正確な情報をユーザーに提供。
- その他、SMSコンテンツ生成（通信会社）・マーケティングフレーズ生成（銀行、百貨店）・製品開発（教育会社）等の支援実績あり。

公的機関、教育機関

- 京畿道庁（日本の県庁に相当）や韓国交通安全公社（日本の国土交通省に相当）等の公的機関や、延世大学や成均館大学等の教育機関とプロンプトを共同開発中。

会社情報

業種分類：情報通信業



HP：<https://wrtn.io/ja>

日本への進出体制

日本支社有無	あり	設立年	2023年
従業員数	—（日本事業担当者が日本に転居予定。）		
日本語対応	可		
その他	<ul style="list-style-type: none"> 消費者向けテクノロジー製品のデザインやエンジニアリングを称えるコンテスト、CES 2023 Innovation Awardを受賞 Generative AI asia 2023を開催 		

本社

本社名	Wrtn Technologies, Inc.		
所在地	 韓国		
設立年	2021年	従業員数	約50名
取引先情報	KB金融グループ、ハナ銀行、DBPia、udemy、Gmarket 等		
資金調達状況	<ul style="list-style-type: none"> Capstone Partnersをリード投資家とし、Z Venture Capital（LINE、Yahooグループ）、Woori Venture Partners、KDB産業銀行、ハナ銀行、ハナ証券、KB証券などがシリーズAラウンドに参加し、16.5億円の資金調達を完了。昨年11月のプレシリーズAラウンドでの4.2億円とあわせ、累積資金調達額は21億円。 		

事業の特長

1. 自然な会話で業務を効率化



独自技術により開発された自然な会話が可能で、**会話型AI**により、顧客との対話が必要な業務を省力化・効率化。某有名生成AIよりも高速でタイムラグを感じさせない応答速度により、人間同士のような円滑な会話を実現。

2. 高いカスタマイズ性



OEM / サードパーティソリューションに対応するためのAPIで、あらゆるメディア・チャンネルにチャット・音声ソリューションを適用可能。高いスケーラビリティを実現。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- BPO事業者
- コールセンター業務を有する企業

実現
したいこと

営業提携

- コールセンターの省人化に貢献したい。
- 会話の必要な業務を効率化したい。

事業概要（サービス／製品）

- 「Alexa」を開発するAmazonチームのチーフサイエンティストが有する独自音声技術を基に開発された会話型AIにより、コールセンターなど、顧客との対話を必要とする業務を自動化。
- 会話型チャットボットや、自動音声応答（IVR）、会話に対応する仮想オペレーター（IVA）など、業務内容に適したソリューションを提供。
- 自動音声認識や生体認証、言語学に基づく言語理解機能など独自の技術を実装。また、人口統計や感情に基づく音声分析を行う話者認証機能を実装することで不正を防止。
- 複雑な言葉で質問された場合でも、内容の認知が可能。また、質問に対してタイムラグの無い的確な回答を提示。
- あらゆるハードウェア・ソフトウェアに適応。また、モジュール式のセットアップを採用し、企業に適した業務プロセスやインターフェースを柔軟に開発。



事例

エネルギー会社、EWE（ドイツ）

- 工事予約用の電話回線に仮想アシスタントを導入。
- 工事予約についての的確な回答ができ、顧客の待ち時間を短縮。
- 従来予約を受け付けていなかった時間（深夜・早朝）にも対応可能。
- 電話対応の業務を省力化したことで、人員配置の最適化を実現。



詳細：<https://omnibot.ai/#projects>

BPO事業会社、majorel（ヨーロッパ）

- 音声会話AIを用いて、Covid-19に関する情報やサービスホットラインを提供。
- BPO事業会社を通じて、公共サービスとして導入。
- 予防接種の予約や待機リストへの登録を自動化。また、予約時間に予約者へ通知する機能も実装。



会社情報

業種分類：情報通信業




HP：<https://omnibot.ai/>

日本への進出体制

日本支社有無	なし	設立年	—
従業員数	—		
日本語対応	不可		

本社

本社名	Omnibot		
所在地		ドイツ	
設立年	2017年	従業員数	約50名
取引先情報	フォルクスワーゲン、ドイツテレコム、ルフトハンザ、ドイツ鉄道 等		
資金調達状況	• シリーズA調達済み。（詳細非公開）		

事業の特長



1. SNSをリアルタイムで分析

リアルタイムのSNS分析により、日々変化するトレンドの把握が可能。業界動向や消費者ニーズを明らかにし、顧客のマーケティング活動に貢献。



2. 複数のお問合せチャンネルを統合

メールやSNSなどのチャンネルを統合し、担当者の割り振りやカテゴリ分け、返信時間の測定、AI機能や外部システムとの連携が可能。効率的なカスタマーサポートを実現。



3. 複数のSNSに一括投稿

YouTube、Instagram、Twitterなどのチャンネルを連携させることで、一括での投稿を実現。さらに、画像の加工や編集、各チャンネルのレポートおよび統合レポートの出力も可能。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 市場調査を効率化したい企業や
PR & Marketing部門の部門長・事業長
- 代理店

実現
したいこと

販路拡大、営業提携

- 日本企業の市場トレンドや消費者ニーズ調査、インバウンドとアウトバウンドマーケティングを効率化したい。
- BtoB、BtoC企業全般（製造業、エンタメ業、メディア運営会社、システム開発会社、小売業、飲食業）のマーケティング業務を支援したい。

事業概要（サービス／製品）

- **Listening システム**：市場のトレンドを把握し、顧客会社の業界動向や消費者ニーズの理解促進を支援するソフトウェアを開発・提供。有名なSNS（InstagramやTikTok）のほかに、ローカルSNSやメディアの情報を収集・分析。現地の「生の声」を明らかにする情報の網羅性を実現。市場調査だけでなく、広告キャンペーンの効果測定も支援し、マーケティングにかかる時間と費用を削減。
- **DESKシステム**：メールや各種SNSなどのチャンネルをDESKシステムに統合することで、DESKシステムから全てのチャンネルの対応が可能に。キーワードによる担当者への割り振りや、問い合わせのカテゴリ分けも自動化。返信時間や、問い合わせ～解決までの時間を測定可能。AIチャットボットやAI画像認識のオプションや、外部システムとの連携も可能。
- **Publishingシステム**：YouTube、Instagram、Facebook、Twitter、LinkedInなどのチャンネルをPublishingシステムに連携することで、Publishingシステムから一括で投稿することができる。画像の加工や編集もPublishingシステムで可能。各チャンネルのレポート出力や、統合したレポートの出力が可能。



事例

ロレアルタイランド

- 市場分析や競合他社との比較を実施。
- 「ヘアケア」や「ロレアル」など検索キーワードを設定し、SNSに投稿される毎月約10万件の情報を収集・分析。
- キャンペーンの効果測定を行い、消費者のニーズや市場動向を効率的に把握。継続的な分析により、SNSキャンペーンの最適化と顧客満足度の向上を実現。
- リアルタイムで分析を行うことで、業界のバズや顧客のネガティブなレビューに対して素早く対応。キャンペーン後のPDCAサイクルを効率化。

L'ORÉAL
THAILAND

詳細：<https://zanroo-japan.com/case/144>

ヤマハ (タイ)

- 競合比較や市場調査により、消費者のブランドに対するイメージを効率的に分析。
- イベントやキャンペーンに対する消費者のリアルタイムの反応を把握し、内容の修正や改善を即座に実施。



詳細：<https://zanroo-japan.com/case/70>

会社情報

業種分類：情報通信業



HP (日本) :
<https://zanroo-japan.com/>



HP (本社) :
<https://enterprise.zanroo.com/>

日本への進出体制

日本支社有無	あり	設立年	2017年
従業員数	2名		
日本語対応	可		
日本の取引先	日立、明治製菓、ユニクロ、グリコ、マツダなど約30社 業界は、自動車、製造、メディア、システム開発、小売、飲食、自治体など多岐にわたる		
その他	・2021年から日立ソリューションズ東日本と代理店契約を締結		

本社

本社名	Zanroo		
所在地	 タイ		
設立年	2013年	従業員数	約200名
取引先情報	ペプシコ、ほか東南アジアの大手航空会社、通信会社、大手金融機関等		
海外展開状況	中国、マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、香港、オーストラリア、その他東南アジア各国		
資金調達状況	<ul style="list-style-type: none"> シードラウンドからシリーズAラウンド (2017年7月) までUSD7.4M調達 2020年、シリーズBラウンドでUSD7Mで調達 		

事業の特長



1. 先端技術を用いたセキュリティ対策

標準型攻撃対策に優れたソフトウェアを展開。特にランサムウェア対策においては独自技術を保有しており、同技術での競合他社は1社のみ。



2. 低コスト

自社に約700名のエンジニアを有するため、競合他社よりも安くカスタマイズニーズに応えるサイバーセキュリティを提供可能。また、SaaS型のため、低運用コスト／短納期を実現。



3. 優れた操作性

扱いやすいUI（ユーザーインターフェイス）で、複数の大手日系企業でも利用実績あり。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- サイバーセキュリティを強化したい企業
(従業員数100名以上目安)
- ソフトウェアプラットフォーム制作企業

実現
したいこと

販路拡大

- 日本のITセキュリティは、高い費用を請求されやすい構造となっているので、コストに優れたサービスを提供することで解決したい。
- 外国のサーバー攻撃から日本を守りたい。
- SaaS型セキュリティとしてNo.1を目指したい。

事業概要（サービス／製品）

- 標的型攻撃対策、メールセキュリティ対策、運用管理ツール、ファイナル共有サービスなど複数の分野でソフトウェアを販売。
- 特に注力しているのは標的型攻撃対策で、**MudFIX**（標的型攻撃メール訓練ソリューション）と**AppCheck**（ランサムウェア対策）を展開。そのシェアは日本市場でTOP5に入る。



- 標的型攻撃を模した訓練メールを従業員・職員に送信することで、標準型攻撃への対応力を身に付けてもらうための**標的型攻撃に対する防訓練サービス**
- コンサルティングサービスも合わせて契約した場合は、訓練計画・設定についてのサポートがあるため、訓練のノウハウがない顧客も安心して訓練を実施することが可能



- ウイルスパターンファイルを使用せず、状況認識技術によりファイルが暗号化されるのをリアルタイムで検出し即時にバックアップを行うことで未知のランサムウェアにまでも対応できる**ランサムウェア対策ソフト**
- 状況認識技術によりパターンファイルを持つ必要がなくなったため、今までのランサムウェア対策ソフトに比べ導入が容易で、動作が軽く、今まで使用していた環境のままで使用可能

事例

キャノンITソリューションズ株式会社



- スпамが減少し作業効率がUP
- マルチドメイン管理により低コストでのサービス提供が可能に

詳細 : <https://www.jsecurity.co.jp/cits>

株式会社土屋ホールディングス



- AppCheckを導入し、標準型攻撃の訓練メールを従業員に送付。
- 訓練後のアンケートも活用することで、社員のセキュリティ意識を向上。

詳細 : <https://www.jsecurity.co.jp/blog/view/page/2/id/380#u>

富士見町開発公社



- 個人情報の属人的管理から脱却
- 情報取り扱い時の社員の意識を向上

詳細 : <https://www.jsecurity.co.jp/fujimicyo>

会社情報

業種分類：情報通信業



HP (日本) :
<https://www.jsecurity.co.jp/>




HP (本社) :
<https://www.jiran.com>

日本への進出体制

日本支社有無	あり	設立年	2018年
従業員数	13名		
日本語対応	可		
その他	・キャノンやSB C&S株式会社等、複数の日本企業と取引実績あり		

本社

本社名	JIRANFAMILY		
所在地	 韓国		
設立年	1994年	従業員数	約800名
取引先情報	国内外含む5万社以上の取引実績あり		
海外展開状況	アメリカ、シンガポール、日本		

事業の特長

1. リスクの統合管理



企業の脆弱性を特定し、サイバーセキュリティを強化。Strobes独自の経験やノウハウをベースにしたAIを活用しワークフローを自動化することで、セキュリティ業務の効率化を実現。

2. 複数の他社脆弱性スキャンツールアプリケーションとの連携



他社のセキュリティ対策ソフトやコミュニケーションツールなどと統合が可能。セキュリティ対策を一括で行い、効率的にリスクを特定。

3. オンライン・オンプレミスに対応



クラウドを利用しないモデルがあり、高可用性を実現。システム導入への障壁が高い企業のリスク管理に貢献。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- セキュリティ対策に関心のある企業
- 他社製品の代理販売に積極的なSIer
- 現在販売している脆弱性ツール製品群を企業向けリスク管理ツールに拡張したい企業
- ペネトレーションテスト（疑似ハッキング）サービスの実行プロセス基盤を求めている企業

実現
したいこと

販路拡大

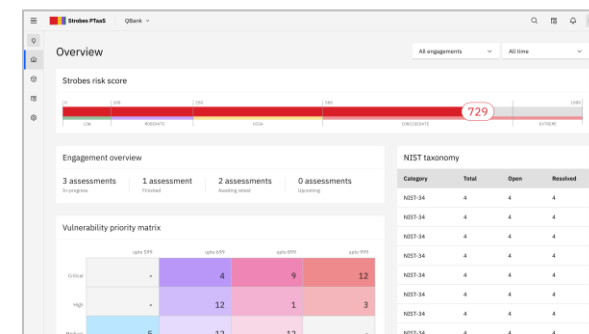
- サイバーセキュリティを強化し、日本企業をサイバー犯罪から保護したい。
- ペネトレーションテスト（疑似ハッキング）サービスの実行プロセス基盤を提供したい。

事業概要（サービス／製品）

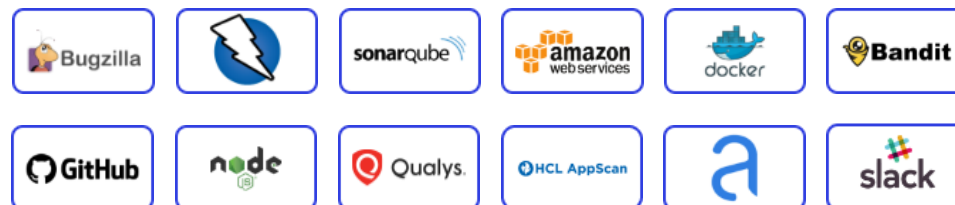
- 脆弱性管理プラットフォーム「**Strobes VM365**」を提供。
- 複数アプリケーションやファイルデータ、ペンテスト結果を統合し、AIの自動判定にかけることで、脆弱性のスコアリングを実行。リスクを定量化・可視化し、ユーザのビジネスに特化したセキュリティに関する方針の決定を支援。
- 検出した脆弱性と類似の脆弱性を自動で特定し排除。IT/開発/セキュリティ担当者の脆弱性管理業務を支援。
- 他社ツールとAPIを繋げることで、様々なツールとの連携が可能。また、他社のサイバーセキュリティ対策ソフトウェアを一括で実行可能。

Strobes VM365

脆弱性のスコアリング結果や、解決の優先度など、リスク分析結果のサマリーが表示される。



連携できる他社ツール（抜粋）



事例



accenture

- サービス導入パートナーの1社。
accenture(オーストラリア拠点)と協業し、セキュリティソリューションを提供。

アメリカの金融機関（社名非公開）

- Strobes VM365を導入し、脆弱性管理を実施。既存のセキュリティソフトの非効率を改善し、現行のセキュリティ対策の欠陥を特定。
- 資産管理ツールを用いて、資産の分類整理を実施。また、資産の重要性に基づいた資産評価を実現。
- Ptaa(Pentest as a service)モジュールを導入し、社内のコンプライアンス評価の計画的な実行を支援。

会社情報

業種分類：情報通信業



HP : <https://www.strobes.co/>

日本への進出体制

日本支社有無	なし (2023年設立予定)	設立年	—
従業員数	1名		
日本語対応	可		

本社

本社名	Strobes Security		
所在地	 アメリカ		
設立年	2019年	従業員数	—
取引先情報	DELL, Accenture, LARSEN&TOURBO, ZOHO ,LEGALZOOM等		
資金調達状況	• Chitra Holdings Inc / SucSEED Ventre Prtners等の多数VCから、2021年11月USD200Kを調達、2022年3月USD400Kを調達		

事業の特長



1. **世界最大の金融機関多数が共同出資、業界共通の問題解決に**
世界各国の大手金融機関に導入されているプラットフォーム。
出資企業：バンク・オブ・アメリカ、ブラックロック、バークレーズ、BNPパリバ、ゴールドマン・サックス、HSBC、J.P.モルガン、MUFG、野村證券ほか



2. **高いセキュリティでコンプライアンスをクリア**
国際基準に即した情報セキュリティプログラムを構築。
金融機関の厳格なセキュリティコンプライアンス下でも、導入可能。



3. **日常のワークフローや複雑な金融業務を効率化**
AIチャットボットなどの連携により日常の業務（書類の共有や文書の翻訳など）や複雑な金融の業務（金融資産の価格の引き合い、決済情報の照会など）の効率化や自動化が可能。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- メガバンク、銀行、証券会社（既存導入企業を含む）
- 商社
- コモディティ、エネルギーのトレーディング
- 資産運用会社
- イノベーション・変革に高い関心を持つ方

実現
したいこと

販路拡大

- 金融のコミュニティや商社のコミュニティなどで業界共通のデジタル化への問題などを業界横断で解決したい。
- イノベーション・変革に高い関心を持つ業界のイノベーター・リーダーとのネットワークを構築したい。
- 金融等の業務でのAI活用事例を共有したい。

事業概要（サービス／製品）

▶ 金融で鍛えられた「世界と繋がる」ネットワーク・インフラ

- 金融業務での**企業間の協業**（銀行⇄証券、証券⇄運用会社、証券⇄信託銀行、企業⇄業務アウトソース先など）
- **金融資産、コモディティ、エネルギー**などのトレーディング
- メッセージングアプリ（LINE, WhatsApp, WeChat, SMS）との連携による**富裕層とのビジネス**
- メッセージングアプリとの連携により**海外の企業との協業**



事例

三菱UFJ銀行

- 銀行内外においてチャットツールを導入。行員同士の業務に関する連絡だけでなく、顧客との連絡にも活用。スムーズなコミュニケーションを実現。



詳細：<https://symphony.com/ja/case-study-ja/casestudy2-2-24-2022/>

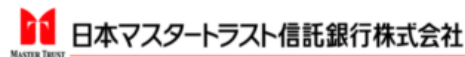
みずほ証券

- マーケット情報の共有や書類の承認・記録を行うチャットボットを開発。また、翻訳チャットボットを開発し、海外拠点とのコミュニケーションを円滑にすることで、業務効率化を実現。



詳細：<https://symphony.com/ja/case-study-ja/casestudy1-2-24-2022/>

日本マスタートラスト信託銀行



- 貸株の取引支援システムに、Symphonyのチャットボットを実装し、取引成立に要する時間を5分から10秒に短縮。取引先との円滑なコミュニケーションにより、取引先の拡大とトレーダーの業務効率化。

詳細：<https://symphony.com/ja/case-study-ja/casestudy3-2-24-2022/>

バークレイズ、BNPパリバ、ゴールドマン・サックス、J.P.モルガン

- Symphonyを活用し、株式決済ワークフローのコミュニケーション効率化を実現。
- 株式決済ワークフローを電話からチャットに移行することにより、コンプライアンス基準の強化、そしてSymphonyの活用によるエラーの削減、電話に必要なリソースや時間の削減。

詳細：<https://symphony.com/ja/press-release-ja/symphonynewandpressrelease21/>

会社情報

業種分類：情報通信業



HP（日本）：
<https://symphony.com/ja/secure-team-collaboration-japanese-%E6%97%A5%E6%9C%AC%E8%AA%9E/>



HP（本社）：
<https://symphony.com/company/partners/>

日本への進出体制

日本支社有無	あり	設立年	2017年
日本語対応	可		
日本の取引先	三菱UFJ銀行、みずほ銀行、みずほ証券、SMBC日興証券等		

本社

本社名	Symphony		
所在地	アメリカ		
設立年	2014年	従業員数	約700名
取引先情報	ゴールドマン・サックス、J.P.モルガンなど1000社以上の企業・約50万ユーザー		
海外展開状況	イギリス、フランス、香港、シンガポール等		
資金調達状況	<ul style="list-style-type: none"> 2014年10月にゴールドマン・サックス主導でUSD66M（GoogleやJPモルガンなど他10社程度） 2016年12月に既存の投資社に加えてフランス銀行のBNP Paribasが共同でUSD63M調達 2019年6月に既存投資社からUSD165M調達 現在はシリーズEで、ユニコーン企業 		

事業の特長

1. 迅速な問題検知と原因調査



トランザクションの目線から迅速にサービス障害・性能を監視し、原因を調査。負荷なくトランザクションデータを自動収集・保存し、障害時はそのまま調査へ移行。

2. リーズナブルな導入費用



トランザクションのみを収集・保存するため、低コストを実現。また、オールインワンの価格体系により、オプション追加等の費用が不要。

3. 運用効率の向上



オンプレ、ハイブリッド、マルチクラウド環境を一元監視することで、運用効率を向上。また、アプリケーションレイヤー向けの障害監視・分析を容易に実現。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 製造、流通、情報通信、IaaS/PaaS利用の高い分野などにおいて、クラウド基盤で業務システムやITサービスを構築/運用することに積極的な企業

実現
したいこと

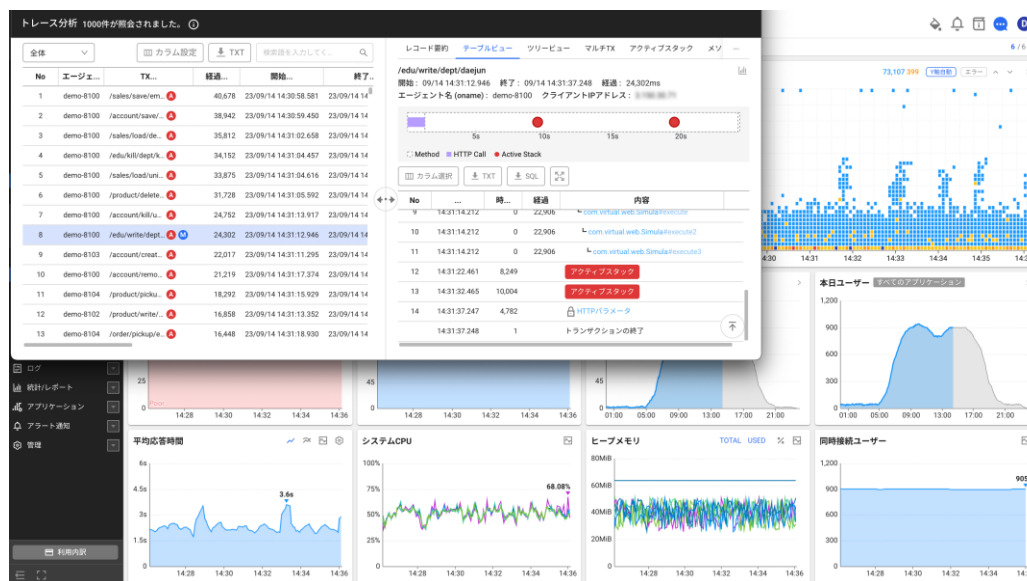
共同販売、プライベートサービス構築・運用

- 現在はアプリケーション、データベース、ログ集約、ブラウザ、サーバー、クラウド、ネットワーク(eBPF)を対象にしたモニタリングを実現しているが、今後はモニタリングの範囲をより広げるとともに、セキュリティのニーズにも対応したい。

事業概要（サービス／製品）

- 分散環境におけるITサービス性能をリアルタイムに見える化することで、異常検知と対応に費やされるダウンタイムを低減し、プロアクティブな対応を可能にするSaaSサービス「WhaTap Monitoring」を提供。
- 10秒間隔で、アクティブトランザクション情報(スタック)を自動収集し、遅延したり、頻繁に遂行されるトランザクションの詳細情報を保存、再生(メソッドレベルでの常時プロファイリング)。

リアルタイムで問題と原因を見つけ出し、改善



事例

LGU+、Starbucks Korea、新韓銀行

- 韓国の大手通信会社である「LGU+」への導入実績あり。
- 他にも、本拠地である韓国においてStarbucks Koreaや大手銀行の新韓銀行での導入実績あり。



KB Healthcare

- KB Healthcare（KB損害保険の子会社）の運用するデジタルヘルスケアプラットフォーム「O'CARE」の運用にあたり「WhaTap Monitoring」を導入。
- プラットフォーム立ち上げ時の性能改善や、不測のイベントや障害発生対策においてWhaTapのサービスを活用。



会社情報

業種分類：情報通信業



HP: <https://www.whatap.io/ja>

日本への進出体制

日本支社有無	なし (2024年2月設立予定)	設立年	—
従業員数	—		
日本語対応	可能		
その他	・日本事業担当者がおり、現在は韓国と日本の2拠点生活中心だが、今後日本に転居予定。		

本社

本社名	WhaTap Labs Inc.		
所在地	韓国		
設立年	2015年	従業員数	90名
取引先情報	LGU+、Starbucks Korea、新韓銀行など1100社以上への導入実績あり		
海外展開状況	日本市場を開拓中		
資金調達状況	<ul style="list-style-type: none"> • 米Altos Ventures、Qualcomm Ventures、韓国Kakao Ventures、KB Investment等より累計183億ウォンの投資を受けている 		

事業の特長

1. AR/VRによる直感的な体験の提供



マーケティングや教育現場において、**AR/VR**を用いて、ユーザーに直感的に体験してもらうことで、コンテンツ等への理解度を深めることに貢献。ユーザー自身がAR/VRを作成できるアプリも提供。

2. 迅速・低コストな開発



編集・操作方法がシンプルで、**迅速にAR/VR**を作成できる。アプリを利用してスマホから編集・更新も可能。複数の機能を無料で提供しているため、コストも抑えやすい。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- **AR/VRマーケティングのニーズがある企業**
- **MAKAR Editor**で作成した**AR/VR**を活用したい企業
- **教育機関/学校**

実現
したいこと

販路拡大、営業提携

- 迅速・低コストなAR/VRソリューションの提供。
- 従来のマーケティング方法をDX革新。新たなマーケティング体験を企業・顧客に提供。

事業概要（サービス／製品）

- 顧客ニーズやブランド戦略に合わせて、独自の**AR/VR**ソリューションを開発し、効果的なマーケティング体験を提供。
- ノーコードで迅速にAR/VRを作成できるアプリ**MAKAR Editor**を販売。
- **MAKAR Editor**は、画像認識・トラッキング技術をクラウドコンピューティングと組み合わせることで直感的でアクセスしやすいAR/VR編集プラットフォームを提供。
- 教育ビデオとリソースを使用し、迅速に作成および開発スキルを習得可能。
- 製品のアップデートサイクルは短く、半年ごとに大規模な新機能の追加を実行。

製品のVR

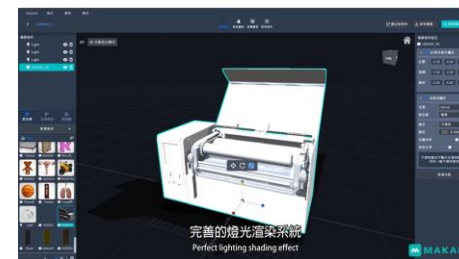
実際の商品では見えない部分を可視化し、製品の機能を詳細まで顧客にPRすることが可能。



MAKAR Editor



デスクトップだけでなく、スマートフォンからも作成・編集が可能。また、20万以上の3Dモデルや学習ビデオを参照でき、迅速で簡単な作成をサポートする多くの機能が実装済み。



事例

台北101（展望台＆商業施設）

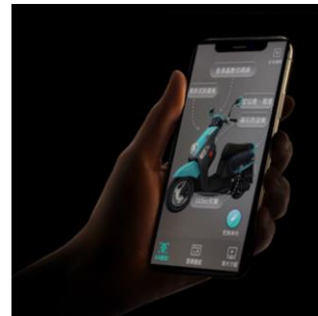
- デパートの販促施策として、ARを利用したイベントを開催。指定のアプリで画像を読み込むとARが表示。
- 商品購入者がポイントを獲得できるキャンペーンと併せて導入され、クリスマス期間の集客を推進。



詳細：<https://www.miflydesign.com/en/2017taipei>

YAMAHA（台湾）

- バーチャルショールームのサービスを提供。
- モータースクーターの色やアクセサリを自由に選択することが可能。
- 細部まで機能を紹介しているため、実際店舗に行けない顧客でも十分に情報を得ることが可能。



詳細：<https://www.miflydesign.com/en/yamahacuxi>

高校のARキャンパスツアー

- 台湾の苗栗高校に、ARキャンパスツアーを導入。
- 現地に訪問できない学生でも、校舎や授業の様子を見ることが可能に。



詳細：<https://www.miflydesign.com/en/project26>

会社情報

業種分類：情報通信業




HP：<https://www.miflydesign.com/en>

日本への進出体制

日本支社有無	なし	設立年	—
日本語対応	不可（英語/中国語可）		
受賞歴	台湾精品賞、アジアのイノベーションアワードを複数受賞（Asia VR&AR Golden Award、COMPUTEX d&i Awards）		

本社

本社名	Mind&Idea Fly		
所在地	 台湾	従業員数	約10名
設立年	2014年	従業員数	約10名
取引先情報	<ul style="list-style-type: none"> 台北市政府をはじめとするB2Gクライアント200以上 EPSON、YAMAHA、SAMSUNG等 		
海外展開状況	カナダに支社、中国福建省に子会社あり。海外展開に意欲的		

事業の特長



1. IoTセンサーを用いて匿名で屋内の活動を可視化

デザインに優れた小型のワイヤレスセンサーを壁面や天井等に複数個設置することで、完全匿名性を維持しながら屋内スペースの活動状況を可視化。混雑率のみならず、個人の姿勢や行動パターンも検知可能。

2. データ収集に留まらず、データ分析・改善提案まで支援



オフィスや商業施設内でデータを収集することはもちろん、収集したデータを分析し、課題の抽出からAIを利用した改善提案まで一貫した支援を提供。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 従業員の生産性を向上したい企業
- 不動産の価値を上げたいビルオーナー
- 売場の効率を向上したい企業
- 高齢者用施設を運営する企業

実現
したいこと

販路拡大

- (オフィス) 従業員の利用状況を踏まえ、最適なレイアウトを継続的に調整する。
- (売場) 消費者の滞在時間、入出店人数を把握し、商品陳列、広告の最適化を図る。
- (高齢者用住宅) 入居者の満足度向上及び施設運営会社のコスト削減に貢献する。

事業概要 (サービス/製品)

- 人を感知するAIoTワイヤレスセンサーを用いて、屋内での正確かつ匿名性の保たれた利用状況/個人の位置/身体姿勢データ等を計測。
- サブスク型のため初期費用はほとんど発生せず、ランニング費用も監視カメラ等と比較してリーズナブル。
- MIT発のテックベンチャーで、Netflix、Verizon、Microsoft、Walmart、Boeing、阪神阪急不動産、NTT、鹿島建設、竹中工務店、TOTOなど複数の大企業への導入実績を持つ。

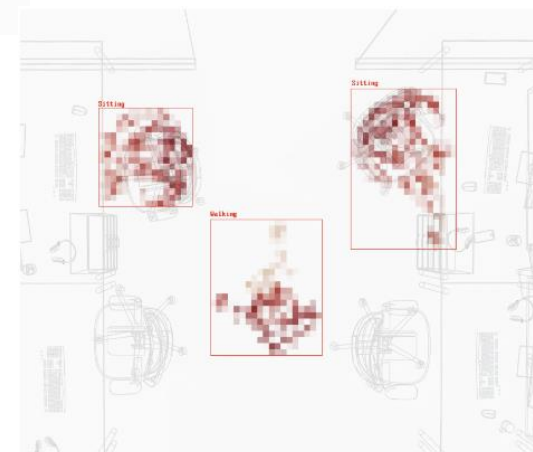


IoTセンサー

デザインに優れた小型センサーを、壁面や天井などに複数個設置。配線不要。

屋内活動の観測

位置はもちろん、個人の滞在時間・姿勢・行動パターンも検知でき、オフィスや売場を改善するためのデータを提供。

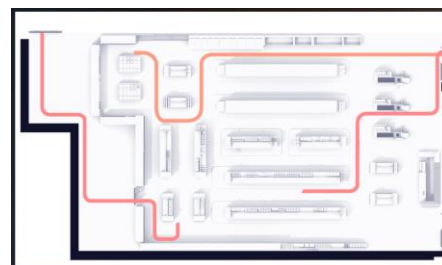


事例

Netflix

- オフィスの各ルームにおける利用データを計測し、不足・余剰なフロアを特定。増床及び解約によりオフィスの最適化を実現。
- 利用状況によるデスク・トイレ・着替え室のスマート清掃を実現。
- 空調管理システムと連携し、自動的な温度調整を実現。
- ビッグデータで出社人数を推測し、社員食堂のフードロスを削減。

NETFLIX



Lendlease

- 各フロア・各スペースの稼働率を測定。収集したデータを基に、各スペースの保険引受を促進。
- 来客者数をカウントすることで、適正な家賃価格の調整を実現。
- 来店者の移動ルートを把握でき、マーケティングをはじめ、店舗デザイン（陳列等）の検討にも活用可能。
- 看板前の滞在人数・時間を把握し、正確な広告効果測定を実現。

会社情報

業種分類：情報通信業



HP : [Butlr | Occupancy data made simple.](https://butlr.com)

日本への進出体制

日本支社有無	なし (設立予定)	設立年	—
従業員数	—		
日本語対応	可能		
その他	<ul style="list-style-type: none"> • MITのスピナウトSU。 • Forbsの若き実業家として掲載実績あり。 • NTT、鹿島建設、TOTOがビジネスパートナー。 		

本社

本社名	Butlr Technologies		
所在地	アメリカ		
設立年	2019年	従業員数	約60名
取引先情報	Netflix, Meta, Microsoft, Verizon, Boeing, Walmart, Carrierなど		
海外展開状況	—		
資金調達状況	• 2022年7月、Qualcomm等によりシリーズAで資金調達実施。		

事業の特長

1. IoTを活用してコンクリートの状況を監視



自社開発のセンサーを活用したIoTソリューションにより、**コンクリートの品質を監視**。コンクリートを打設する施工段階において同社のセンサーを建設物に埋め込むことで、約25年間(製品寿命)にわたって監視可能。

2. リモートでもデータ取得



競合製品はBluetoothを利用したものが多く、データの取得には現場の近くまで行かなければならないが、**同社の製品は、自動でセンサーがクラウド上にデータをアップロード**。使用者は遠隔地からデータを取得し、モニタリングが可能。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 建設会社・建設請負会社
- コンクリート製造会社
- プレハブ製造会社
- 日本でJoint Ventureを共同で立ち上げるパートナー企業

実現
したいこと

販路拡大、共同販売

- 建築業務を効率化したい。
- 建物の耐久性を改善したい。

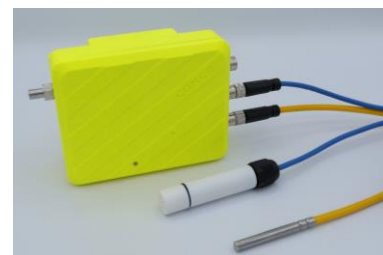
事業概要（サービス／製品）

- 自社で設計・開発したセンサーを活用し、**コンクリートの品質を監視するIoTソリューションを提供**。コンクリートの状況にリアルタイムでアクセスでき、建設業務や品質管理を効率化。
- 「低消費電力広域ネットワークIoT技術」を採用しており、データはセンサーから直接クラウド上にアップロード。使用者は遠隔地からも状況を確認可能。また、製品寿命は25年と長期にわたるため、道路・鉄道・橋・トンネル・ダムなどの重要インフラとの適正も高い。



ConcRセンサー

- 高度なデジタルセンサーを搭載しており、コンクリートやスクリッドなど建設資材の様々な物理パラメーターを測定可能。
- 温度・相対湿度・含水率などをリアルタイムで監視・分析。



ConcRボックス

- ConcRセンサーを接続して使用。センサーで感知した物理パラメーターをクラウドにアップロード。
- 丈夫でコンクリートに埋め込むこともでき、設置が簡単。
- 消費電力は少なく、単三電池で駆動。



事例

コンクリートの早期亀裂防止

- 同社のサービスを導入することで、コンクリートの状態（温度や湿度など）を計測でき、コンクリートの品質に対する継続的なリスク評価が可能に。
- 補強鋼材の露出やコンクリート強度低下などの状況を早期に把握でき、迅速な補強対応を可能にすることで、コンクリートの早期亀裂を防止。
- また、施工時には湿度を測定することで、コンクリートの強度（乾き具合）を評価でき、正確なタイミングで型枠を外し次の工程に進むことが可能に。建設物の耐久性や構造の安全性を向上。
- 多階建て立体駐車場の建設を得意とするドイツのParkhausbau(DIP)社への導入実績有り。立体駐車場は湿気に弱いですが、ConcRのソリューションにより、耐久性・安全性の向上を実現。



会社情報

業種分類：情報通信業




HP：<https://www.concr.de/>

日本への進出体制

日本支社有無	なし	設立年	—
従業員数	—		
日本語対応	不可		
その他	日系建設会社とPoC実施実績あり。（社名非公開）		

本社

本社名	ConcR		
所在地	 ドイツ		
設立年	2019年	従業員数	—
取引先情報	Aarsleff Rail、RIEDEL BAU、Wayss & Freytag、Parkhausbau(DIP)などドイツの大手建設会社		

事業の特長



1. 屋内・地下・トンネルでも位置追跡

センサーから得られる大量のデータをソフトウェアで統合する技術を開発。**GPSが苦手とするような場所でも、スマホやウェアラブル端末、IoTトラッカーを用いて位置を追跡。**



2. 低コストで導入可能

ハードウェアベースでなくソフトウェアベースのソリューションで、**ビーコン**（Bluetoothの信号を用いて情報を発信する端末）の**設置やメンテナンスが不要のため、低コストで導入・運用が可能。**



3. マーケティングとしての用途も

屋内測定技術を使用し、ショッピングモール等における**顧客の行動を分析することで、マーケティングへ活用可能なデータの収集を実現。**また、顧客の経路等に応じて**プッシュ通知やクーポンも送信可能。**

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- **ビーコン等のハードウェアを用いて測位を行う企業**
- **位置情報サービスを事業に活用したい企業（電子機器メーカー、自動車メーカー、ショッピングモール等）**

実現
したいこと

販路拡大

- 低コストで正確な位置情報サービスを提供したい。
- 屋内や地下における、高精度の位置追跡を実現したい。
- 位置情報を活用したマーケティングや物流の効率化に貢献したい。

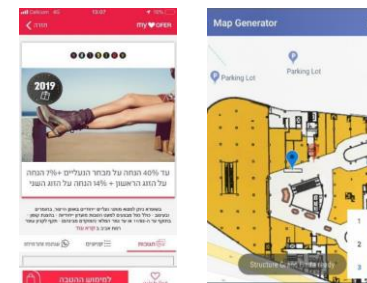
事業概要（サービス／製品）

- **GPSが届かない屋内や地下でも、スマホやIoTトラッカーなどのデバイスを通じて位置を追跡。**
- スマートフォンに内蔵されているセンサー情報（GPS、Wi-Fi、磁気センサー、ジャイロセンサー等）を組み合わせることで、ハードウェアフリーの位置追跡を実現。メンテナンスも不要なため、低コストで導入可能。
- 追跡できる端末数（IoT機器数）に上限はなく、広範の端末位置を把握。
- 大量のデータを統合するソフトウェアを提供し、誤差3メートルの正確な位置測定を実現。追跡機器のフロア間の移動も測定が可能。
- 宣伝やクーポンの提供、要介護者や迷子の測定、車やロボット・高価な機器の位置測定に活用でき、多様な業界へ貢献。

活用例

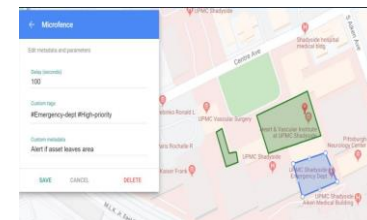
● 商業施設

ローケーションに応じてリアルタイムでクーポンを送信。顧客の行動に基づいたマーケティングサービスを提供。また、子供を位置追跡することで、迷子にも迅速に対応可能。



● 大学・工場

マップ上に仮想のフェンスを設置し、フェンス内に侵入した際にプッシュ通知を送信。立ち入り禁止区域の管理や、敷地内の安全管理を効率化。



事例

リクルート

- 外食、美容、車両販売などの既存アプリに、ユーザーの位置追跡機能を導入。
- 販売店の売上向上を目的として、位置情報をベースにアプリ内でクーポンを送付。

詳細：
<https://xtech.nikkei.com/it/atcl/news/17/022200592/?rt=nocnt>

トラッキモジャパン

- トラッキモジャパンで製造しているIoTトラックとAPI統合。GPSの有無に関わらずスムーズな位置測定を実現。

詳細：<https://www.value-press.com/pressrelease/257842>

日本の大手自動車メーカー、電子機器メーカー（社名非公開）

- PoCを実施。
- 社員のスマートフォンを利用し会社敷内での位置を特定。



会社情報

業種分類：情報通信業




HP：<https://infuse-location.com/>

日本への進出体制

日本支社有無	なし	設立年	—
従業員数	—		
日本語対応	可		
日本の取引先	リクルート、トラッキモジャパンなど		
その他	・ 2022年度のSingapore Airlines AppChallengeで2位を獲得		

本社

本社名	Infuse Location		
所在地	 イスラエル		
設立年	2016年	従業員数	約10名
取引先情報	ピッツバーグ大学、グランドキャニオンモール（イスラエル）、医療機器会社、電気機器関連企業、リゾート企業等		

事業の特長

1. センサーのみで在庫管理

競合技術ではセンサーをサイロ内部に設置する必要があることに加え、サーバーやケーブル等も取り付ける必要があるが、Nanolikeでは**センサーをサイロの脚に取り付けるのみでOK**。サイロの稼働を停止することなく、20-30分程度で設置可能。



2. 低コスト

設置が簡単で、取付に時間もかからないので、その分コストを抑制可能。



3. 簡単メンテナンス

競合技術の場合、センサーをサイロ内部に取り付けることから定期的なクリーニングとメンテナンスが必要になるが、Nanolikeではサイロ外部に取り付けるため、**定期クリーニングが不要でメンテナンスも簡単**。



マッチングニーズ

求める
都内企業像

- セメント・コンクリート業界の企業
- 建設系企業

実現
したいこと

販路拡大

- サイロ内の在庫管理と発注の自動化に貢献したい。

事業概要（サービス／製品）

- Silo Connect のセンサーを使って、サイロの脚がコンクリートの重みで曲がる角度を測定することで、サイロ内のセメント/コンクリート/飼料等の在庫量を測定。（目には見えない支柱の変形をセンサーで測定）
- サイロの脚に二つの穴を開け、ネジで取り付けるだけで設置可能。
- モバイルアプリやWebプラットフォーム上でセンサーを設置している全てのサイロの在庫を把握。EPRとの連携も可能。

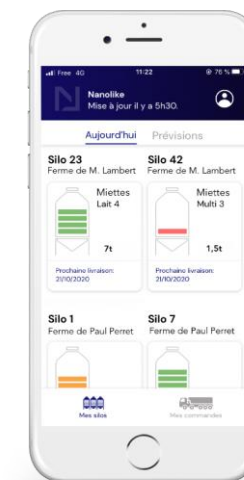


センサー

サイロの脚に設置。
外部取付のため、メンテナンスが簡単。

在庫量の監視

アプリを使用して、在庫量を確認。
4日後までの在庫予測も可能。

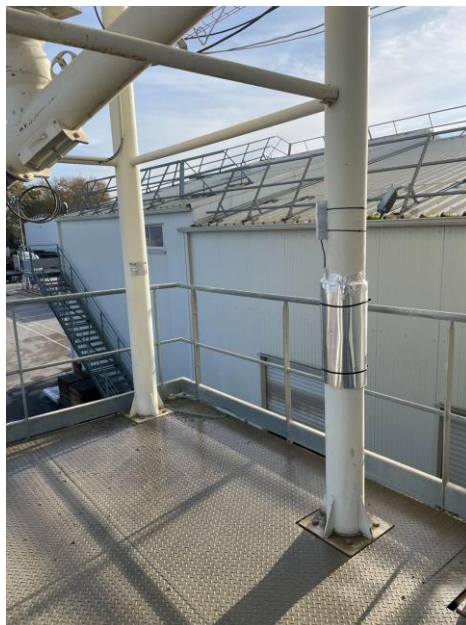


事例

スイスのセメントメーカー Holcim



- 2021年、Holcimのギリシャチームとパイロットプロジェクト（先行的事业企画）を実施。コンクリート混合プラントのサイロにセンサーを取り付け、在庫量をリアルタイムで把握することで、在庫や配送計画の最適化に貢献。
- 2022年以降、このソリューションはHolcimのフランス、ベルギー、ドイツ、オーストラリアでも導入されている。



詳細：https://eic.ec.europa.eu/news/innovation-logistics-nanolike-1st-holcims-eic-corporate-day-adoption-multiple-countries-one-year-2022-03-11_en?mtm_campaign=nwl_03_2022

会社情報

- 業種分類：情報通信業




HP：<https://www.nanolike.com/>

- 日本への進出体制

日本支社有無	なし	設立年	—
従業員数	—		
日本語対応	不可（英語、フランス語は可）		
その他	・ヨシモトアグリ株式会社が代理店		

- 本社

本社名	Nanolike		
所在地		フランス	
設立年	2012年	従業員数	約20名
取引先情報	Holcim等		
海外展開状況	ヨーロッパ、北米、オーストラリア、タイ、その他アジア各国等		
資金調達状況	<ul style="list-style-type: none"> 2022年、シリーズAで欧州委員会から200万ユーロ調達 2023年6月、シリーズBで大手セメント会社から200万ユーロ調達 		

事業の特長



1. 現場での使いやすさ

ウェアラブルコンピューターを頭部に装着することで、両手が塞がる作業中でも、音声操作（ハンズフリー）で撮影や会議参加等が可能に。製鉄所や建設現場のような騒音の大きい場所でも、音声認識可能。



2. 遠隔地間の通信

遠隔地と映像・音声・資料共有を用いたコミュニケーションをとることが可能。遠隔地からの点検業務や技術指導を支援。



3. 厳しい環境への耐性

高耐候性、防塵・防滴、防爆機能を搭載。防爆対応機種は、可燃性環境でも使用可能。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

建設、インフラ、製造、重工業など作業現場と遠隔地をつなぎたいニーズがある企業

実現
したいこと

販路拡大

- 作業効率向上と作業員の安全確保を実現したい。
- 設備の修理・点検のコストを削減したい。
- 遠隔地の熟練技術者による技術継承を支援したい。

事業概要（サービス／製品）

- 建設や製造の現場で使用することを前提に設計されたウェアラブルコンピューターを提供。高耐候性、防塵・防滴、防爆機能があり、作業現場の過酷な環境でも正常に動作。
- 遠隔地から点検作業や技術指導ができ、点検業務のコスト削減や若手育成の効率化に貢献。
- 音声認識による操作が可能。ハンズフリーで操作できるため、高所や狭所での作業員の安全を確保。
- Zoom やWebex、Microsoft Teams等の外部ツールを利用可能。リモート会議を開催し画面共有しながら点検や監査を行うことで、多くの関係者が作業現場を目視確認可能に。リモート参加できるため、日程調整に要する時間を大幅に削減。

製品例

● Navigator 520

- 100dBの騒音環境でも音声制御可能。
- Android 11, 2.0 GHz 8-Core CPUなどのスペックによる高い処理能力。
- IP-66レベルの防塵・防水や耐衝撃性。
-20°C~50°Cまで使用可能。
- 8時間以上の連続稼働が可能。



● HMT-1Z1

- 防爆対応機種で、可燃性環境に対応。
- 8~10時間のフルシフト利用可能。
- CML Japan認定済み（日本の防爆TIIS互換）、世界初のATEX Zone1認定済み。



事例

竹中工務店

- 事務所と現場をリアルタイムでつなぎ、臨場検査業務を効率化。
- Microsoft Teamsを併せて活用することで、多くの関係者がTeams会議に参加でき、円滑な日程調整や手戻り防止を実現。

詳細：https://www.nsw.co.jp/topics/news_detail.html?eid=670



旭化成

- 現場の若手と遠隔地の熟練者間で、音声や映像、資料の共有が可能になり、国内外のエンジニアリング業務を高質化。
- 画面上に作業手順を表示し、抜け漏れない点検作業を支援。
- 広大なプラントでの作業や、本社による国内外の工場の監査業務を支援。



会社情報

業種分類：情報通信業



HP (日本) :
<https://www.realwear.com/jp/>



HP (本社) :
<https://www.realwear.com/>

日本への進出体制

日本支社有無	あり	設立年	2021年
従業員数	5名		
日本語対応	可		
取引先情報	旭化成、NTTグループ、神戸製鉄、竹中工務店など600社以上		
その他	・日本システムウェア株式会社やV-CUBE等複数の日本企業と提携し、ソフトウェアを導入。		

本社

本社名	Realwear		
所在地	 アメリカ		
設立年	2016年	従業員数	約150名
取引先情報	製造、インフラ、建設など5000社以上		
海外展開状況	オーストラリア、ヨーロッパ、タイ、イギリス、中国、ベトナム		
資金調達実績	2018年2月、Columbia Ventures CorporationからシリーズAでUSD17Mを調達 2019年6月、Teradyne主導でBose Ventures, Qualcomm Ventures, Kopin, JPMorgan ChaseからシリーズBで80M\$を調達 2022年6月、Foundry Group主導でシリーズCでUSD23.5Mを調達		

事業の特長



1. ゲームプレイヤーの感情測定

独自のアルゴリズムを用いて、ウェアラブル端末からプレイヤーの生体信号をリアルタイムでトラッキング、感情を定量化。



2. 4つの特許を保有

感情測定を実現するための技術に関して、4つの特許を取得しており、高い競合優位性を実現。



3. 豊富な実験データ

約1.5万人分の実証実験データを有することに加え、AI、神経科学等の専門家が所属しており、研究開発を高度化。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- ゲーム業界のソフトウェア開発キットの制作会社やゲーム開発スタジオ
- 販売代理店
- 生体情報を扱う研究開発等に興味のある会社

実現
したいこと

販路拡大、共同開発

- ユーザーの感情データをリアルタイムで測定し、ゲームプレイに反映させ、これまでにない新しいゲーム体験を提供したい。
- ユーザーの感情をリアルタイムで測定・可視化できるためR&D領域において付加価値を提供可能。同技術をあらゆる業界へ利用してもらいたい。

事業概要（サービス／製品）

- ウェアラブルデバイスを通じて、ゲームプレイヤーの動き・心拍数・発汗・皮膚温度を感じ取ることで感情を測定し、ゲームプレイに反映させることでこれまでにない全く新しい顧客体験を提供。
- 例えば、プレイヤーのストレス度を測定し、ゲームの難易度を調整したり、eスポーツにおけるパフォーマンスの向上等、コントローラーテクニックのみに基づかないゲームプレイが実現可能。
- 機械学習/アルゴリズム解析/APIクラウドサービスを駆使し、プレイヤーの感情の定量化を実現。

検知可能なパラメーター

- 呼吸数
- BPM
- 皮膚温度
- 動作

8つの感情を検知

- | | |
|----------|---------|
| 1. 興奮 | 5. 警戒 |
| 2. エンジョイ | 6. イライラ |
| 3. リラックス | 7. 不安 |
| 4. 穏やか | 8. 退屈 |



事例

KONAMI

KONAMI

- KONAMIのアクセラレータープログラム「KONAMI ACCELERATOR 2023」で最終選考ラウンドに進出。

詳細：

<https://www.ovomind.com/a-unique-way-to-play-with-emotions/>

NVIDIA

- NVIDIAのアクセラレータープログラム「NVIDIA Inception Program」の公式スタートアップ企業に認定

詳細：

<https://www.ovomind.com/ovomind-and-emotional-gaming/>

Fongit

- スイスのNo1のイノベーション・インキュベーターFongitにOVOMINDがに選出

詳細：

<https://www.ovomind.com/emotional-gaming-with-fongit/>

IBM、NEC、Ubisoft

- PoCを実施



会社情報

業種分類：情報通信業



HP：<https://www.ovomind.com/>

日本への進出体制

日本支社有無	あり	設立年	2019年
従業員数	1名		
日本語対応	可		

本社

本社名	OVOMIND
所在地	 スイス
設立年	2019年
従業員数	10名以下
取引先情報	国内外の主要IT,ゲーム業界の企業とPoC等を実施
海外展開状況	日本
資金調達状況	2022年、Venture Kickプログラムを通じてUSD1.6Mを調達

事業の特長

1. 医療現場に必要な機能が1システムで完結

診療所に必要な電子カルテ、タスクマネージャー、カレンダー、請求書作成、予約などの全ての機能が包含されたソフトウェア。複数のソフトウェアが併用されるケースが多い医療現場における1システムソリューションを提供。



2. データを安全に保管

システムに保存されるデータはサーバーにリアルタイムでバックアップされ、安全にデータを保管できる。また、ユーザーの操作履歴も確認可能。



マッチングニーズ

求める
都内企業像

- クリニック
- 医薬品研究所
- 業務変革に積極的な医療関係者
- Katarinaのサービスに対して意見をくれる企業／医療関係者

実現
したいこと

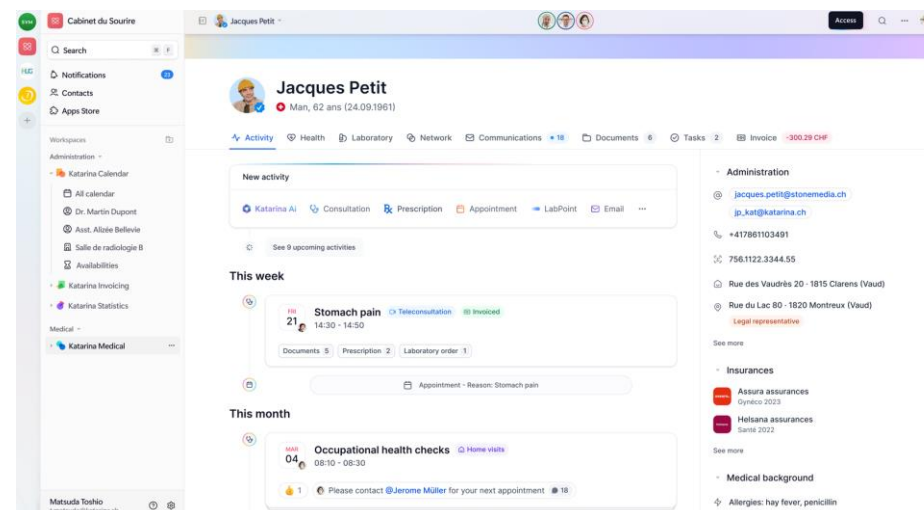
製品に対するフィードバック収集

- 医療機関が用途毎に使用している複数のソフトウェアを1つに統合し、業務改善を実現したい。
- 日本版製品が完成するまで無償提供し、代わりにシステムやシステム内の日本語に対するフィードバックをもらいたい。

事業概要（サービス／製品）

- 日常業務、財務管理を効率化できる診療所管理ソフトウェアを提供する。電子カルテや請求書作成機能等、医療機関が必要とする機能を1システムに統合し、業務効率化を支援。
- システムに保存されたデータは、それぞれの企業ニーズに応じたサーバーにリアルタイムでバックアップされ、安全なデータ保管を実現。
- 本社所在地のスイスでは、20以上の外部アプリケーションと連携済み。
- システムは高速で機能し、システム起動時の平均読み込み時間は約2秒。
- 医薬品研究所での複雑な業務も対応しており、例えば、分析前のプロセス管理や、分析の支援機能（分析の実行、サンプルの推奨等）を搭載。
- 従量課金月額サブスクリプション型で提供。

UIイメージ



事例

複数の医療機関等での導入実績 (具体事例は非公開)

- 月平均で下記の使用実績がある。

✓ 医療チームによる面談設定	10,000件以上
✓ 診断書生成	4,900件以上
✓ 書類スキャン	4,000件以上
✓ 請求書生成	2,600件以上
✓ 診断書の電子署名	1,600件以上

- 日本国内では2つのクリニックとPoCを実施中。
とあるクリニックでは7つの異なるアプリを使用しているが、Katarina社のシステムでこれら全ての機能を代替できることが判明している。



会社情報

業種分類：情報通信業




HP: <https://katarina.ch/>

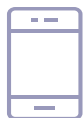
日本への進出体制

日本支社有無	なし (2023年設立予定)	設立年	—
従業員数	—		
日本語対応	可 (日常会話程度)		
その他	<ul style="list-style-type: none"> 日本の巨大なヘルスケア市場に魅力を感じており、日本での事業推進意欲が非常に高い 法人登記は2023年予定だが、オフィスは既に契約済み 		

本社

本社名	Katarina		
所在地		スイス	
設立年	2018年	従業員数	7名
取引先情報	スイスの医療機関、ヘルスケアの専門家、研究所 等		
資金調達状況	<ul style="list-style-type: none"> プレシード、シードラウンドでの資金調達済み 2023年中にシリーズAでの資金調達を完了させる予定 		

事業の特長



1. **スマートフォンを実験室レベルの医療検査器具に転換**
一般的なスマートフォンに専用器具を取り付けることで、スマートフォンを高精度な医療検査器具に転換。



2. **低コストで検査可能**
クリニックに行くよりも遥かに低いコストで検査が可能。一般消費者や、大きな設備投資をする余裕が無い小規模な医療施設に最適。



3. **高精度な検査を実現**
米国食品医薬品局（FDA）の認証を取得しており、安全性・検査精度に優れる。また、本技術に関する特許を申請済み（米国とEUやアジアの主要国をカバー）。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 創薬会社
- 医療機器メーカー
- 自宅医療検査商品に興味がある企業

実現
したいこと

- 共同開発、共同販売、販路拡大
- 保有するコア技術を利用して、スマホベースのテストをしたい企業の受託開発ケースプロジェクトなどを請け負いたい。
 - 自社製品を創薬会社や医療機器メーカーに届けたい。

事業概要（サービス／製品）

- スマートフォンベースの血液検査プラットフォーム「**PixoTest**」をリリースし、スマートフォンを使用したラテラルフローテストストリップの定量分析を実現。
- 最初の製品「PixoTest Glucose」は、2017年に米国FDAから承認を受け、その後他の疾患にも対応するように拡大。現在では、HbA1c、脂質プロファイル、排卵、新型コロナウイルスの抗原検査も提供。
- 一般消費者が自宅での自己検査に利用する感染症管理、慢性疾患管理、女性健康管理のための医療検査サービスを提供。消費者向けの小型コレステロール測定デバイスを発売予定。
- 非常に安価かつ、高精度な検査を実現。臨床検証の結果によると検査結果の精度は病院で使用される大型装置と同等であることが示されている。



事例

女性健康管理

- 女性の健康管理を向上させるため、排卵検査（LH；黄体生成素）、カンジダ検査、絨毛膜ホルモン（HCG）検査などを実施可能に。
- 女性がより手軽に自己検査を行い、より包括的で効果的な妊娠計画を立てることに貢献。



慢性疾患管理

- 心血管疾患や糖尿病などの慢性疾患のケアをより良く監視するために、血糖、総コレステロール、HbA1c（糖化ヘモグロビン）、血脂などの測定項目を慢性疾患管理の開発に統合。
- 患者に便利で効率的なモバイル医療ソリューションを提供。



会社情報

業種分類：情報通信業




HP：https://www.ixensor.com/ixensor_web/

日本への進出体制

日本支社有無	なし (設立予定)	設立年	—
従業員数	—		
日本語対応	不可		
その他	・ ロート製薬から出資を受け、製品の共同開発・販売を行う。		

本社

本社名	iXensor		
所在地	 台湾		
設立年	2012年	従業員数	—
取引先情報	ロート製薬など		
海外展開状況	アメリカ、日本		
資金調達状況	・ 2019年、台湾株式市場に上場。		

事業の特長

1. 4D動作予測認知

独自のアルゴリズムにより開発されたソフトウェアと4Dセンサーにより、**トレーニング不要で、あらゆる動的・静的物体の検出とモーション測定が可能**。測定精度は業界ベンチマークの最大100倍。軌道予測/車両コントロールを低遅延・高速で実施。



2. オフロード（未舗装道路）でも走行可能

GPS/GNSSなしで動作する高精度のオドメトリ（自己位置推定技術）により、**舗装道路はもちろん、未舗装道路といった複雑な地形でも安全な自動運転が可能**。



3. 優れた安全性・コストパフォーマンス

独自の数学・物理学ベースリアルタイム最適化エンジンアプローチにおいて**第三者機関認証済み**（機能安全規格：ISO26262）。また、**GPUは不要で、他技術と比べ低めのCPUを利用して消費電力を抑制しながら稼働可能**。



マッチングニーズ

求める
都内企業像

- **パートナーや戦略的投資家**
 - ・ 産業用車両および消費者用車両の**OEM**
または**Tier1サプライヤー**
 - ・ 鉱山、農業、防衛分野を含む**オフロード車両のOEM**

実現
したいこと

販路拡大、営業提携

- ・ 商業および産業における自動運転を促進したい。

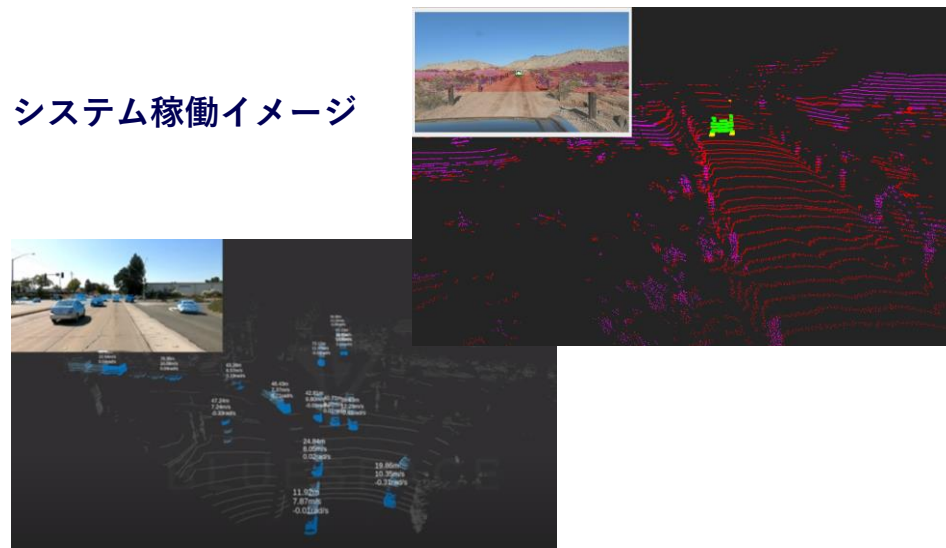
事業概要（サービス／製品）

- ・ BlueSpace.ai社は、シリコンバレーを拠点とするソフトウェア会社で、**スケーラブルな次世代型4D自動化ソリューションを提供**。
- ・ ターミナルトラック、商用バス、米軍向けオフロード無人地上車両の自動化に貢献。
- ・ 従来の自動運転ソリューションとは異なり、特許取得済みの”モーション・ファースト・アプローチ”により、時間とコストを要する訓練データやHDマップの組み込み無しで、スケーラブルな自動運転ソリューションの提供を実現。



詳細：<http://bit.ly/BlueSpaceDemos>

システム稼働イメージ



事例

産業

- 物流会社と協力し、混雑しやすい港湾やトラックヤードにおける安全な自動運転技術を提供。
- BlueSpace.aiの“モーショント・ファースト・アプローチ”により、インフラ設備やトレーニング費用などの大きな先行投資をすることなく、自動運転を実現。



防衛

- 米陸軍と協力し、無人地上車両のセンサー機能を強化。
- BlueSpace.aiの4D自動化システムは、訓練データ、地図、GPS/GNSSが利用できない不整地や植生の多い場所でのオフロード自動運転を可能にする。



商用車両

- 自動運転レベル3以上の実現に向け、自動車OEMやトップ自動車メーカーと協業。
- 米国運輸省からバスの自動運転（自動駐車、洗車場までの自動運転、リコールにおける自動化など）に関する助成金を獲得。
- 安全性や時間正確性が求められる状況において、“モーショント・ファースト・アプローチ”により、動作プランニング/コントロールにかかる時間を短縮。
- 訓練データやHDマップなどの外部情報に依存しないため、テクノロジーをあらゆる市場に展開。



会社情報

業種分類：情報通信業



HP：
<https://www.bluespace.ai/>

日本への進出体制

日本支社有無	なし	設立年	—
従業員数	—		
日本語対応	不可（英語可）		
その他	・2023年2月にCity-Tech.Tokyoで「東京都特別賞」を受賞		

本社

本社名	Bluespace.ai		
所在地	アメリカ		
設立年	2019年	従業員数	約15名
取引先情報	米陸軍		
海外展開状況	—		
資金調達状況	2021年10月、シードラウンドで計USD7.5M\$の資金を調達		

事業の特長



1. 先進運転支援システム

vision AIと機械学習を活用した先進運転支援システムを提供。道路上の潜在的なリスクを予測し、リアルタイムでアラートを生成することで事故防止に貢献。



2. フリートを効率的に管理

Webベースのモニタリングプラットフォームを通じて、フリートの安全性を監視・追跡・測定するために必要なデータをリアルタイムで集約。リスクをプロアクティブに管理し、運用効率を向上。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- バイクのフリートを使用している会社
- バイク製造会社
- 保険会社

実現
したいこと

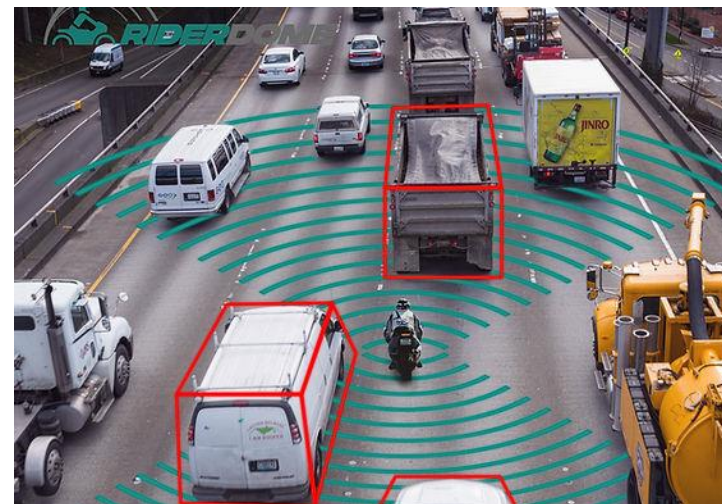
販路拡大

- バイク向けの事故防止ソリューションを提供することで、二輪車の安全性に革命を起こしたい。

事業概要（サービス／製品）

- vision AIと機械学習を活用した最先端の先進運転支援システムを提供。道路上の潜在的なリスクを予測し、前方衝突検知、車間距離検知、死角状況検知等のリアルタイムアラートを発出することで事故防止に貢献。
- フリート管理者は、Webベースのモニタリングプラットフォームを通じて、各車両の状況をリアルタイムで把握可能に。リスクを適正に監視することで、フリートの運用効率向上を実現。
- Rider Domeシステムで生成されたすべてのデータは、「フリートモニタリングプラットフォーム」に送信され、フリートマネージャーがフリートの安全性能を監視、追跡、評価するために重要なリアルタイム情報を集約できる。Rider DomeはGDPR規制に完全に準拠している。

ライダーアラートユニット（RAU）、ミラーシステムに取り付けられた広角カメラ（前後）が連携し、ライダーに重要なリアルタイムアラートを提供。



事例

コカ・コーラ

- インドネシアのジャカルタにあるコカ・コーラのフリートで4か月のパイロットプログラムを実施。
- Rider Domeはすべてのライダーに関連する安全運転データを収集し、独自の「セーフティスコアリングマトリックス」を確立。
- パイロットプロジェクトが成功した後、Rider Domeの技術は現在、インドネシアのフリート全体に展開され、世界中の他のコカ・コーラのフリートに対してもパイロットプロジェクトを実施している。



Singapore Post

- シンガポールの郵便事業会社、Singapore Postと6か月のパイロットプログラムを実施。
- パイロットプログラムを通じて、事故に起因するコスト面でのリスクを正確に把握。
- Singapore Postの各フリートにRider Domeの技術を展開。
- Rider Domeのモニタリングプラットフォームを活用し、フリートの運用効率を向上。



会社情報

業種分類：情報通信業



HP：
<https://www.riderdome.com/>

日本への進出体制

日本支社有無	なし (設立予定)	設立年	—
従業員数	—		
日本語対応	不可 (英語可)		

本社

本社名	Rider Dome Pte. Ltd		
所在地	 シンガポール		
設立年	2021年	従業員数	—
取引先情報	コカ・コーラ、Singapore Post、Deliveroo、バルセロナ市、Grabなど		
海外展開状況	東南アジア、アフリカ、ヨーロッパ、ラテンアメリカなど		
資金調達状況	シリーズA調達中		

事業の特長



1. センサーで船舶の状況を可視化

スマートセンサー、IoTなどを使用したSSH (ship-to-shore) ベースの船舶用デジタルプラットフォームを提供する。機械のダウンタイムや誤動作等を予測し、航行プロセスを効率化。



2. コストカットを実現

メンテナンス料金を15%、燃料費を5%程度削減（数十隻の船を保有している業者は、燃料費を数百万ドル削減可能）。



3. End to Endでサポート

センサーの実装からクラウド管理、航行最適化、設備メンテナンスまで、航海に伴う業務を包括的にカバーしたサービスはSmart Ship Hubのみ。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 商社や製造業など船舶を保有する企業
- 船舶操縦を行う企業
- 販売代理店

実現
したいこと

販路拡大、営業提携

- 貨物運送を効率化したい。
- 船舶のメンテナンス料を削減したい。

事業概要（サービス／製品）

- スマートセンサー、IoT、ビッグデータを使用したSSH (ship-to-shore) ベースの船舶用デジタルプラットフォームを提供。
- 機械のダウンタイムや誤動作を予測したり、パフォーマンス悪化の原因を特定することで、航海と船舶のパフォーマンスを向上させるための船舶ルート特定に貢献。メンテナンス料・燃料費の削減を実現。
- デジタルプラットフォーム上で航海中の船舶を管理するため、船上のスタッフは他作業に注力可能。
- 通常、航行中の船舶の情報を陸上の管制室に共有するには手打ちのメールで1日1回のレポート送信が相場だが、当社製品を導入すれば10秒に1回の頻度で情報を更新。
- プラットフォーム上で、管理者・航行者・物流業者をすべてつなげることで、各社のデータ連携を円滑化。



事例

商船三井

- 東京⇄シンガポールを運行する船にSmart Ship Hubを導入。
- 着岸までのオペレーション、陸上の技術アドバイザーとの交信、航海コストの削減などを提供。
- 1年間半以上継続使用中。



ANGLO-EASTERNをはじめとした大手海運業者

- 香港で最大規模の船舶管理会社「ANGLO-EASTERN」への導入実績あり。
- 他にも、本拠地であるシンガポールをはじめ、ドバイやフィンランドの海運業者にも導入実績あり。



会社情報

業種分類：情報通信業



HP: <https://smartshiphub.com/>

日本への進出体制

日本支社有無	なし (設立予定)	設立年	—
従業員数	—		
日本語対応	可		
その他	・日系コンサルティング会社「Shun Global Advisors」が提携パートナー		

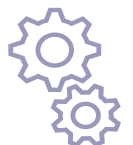
本社

本社名	Smart Ship Hub		
所在地	 シンガポール		
設立年	2019年	従業員数	約20名
取引先情報	商船三井、ANGLO-EASTERNなど		
海外展開状況	日本、香港、アラブ首長国連邦、フィンランド		
資金調達状況	・ 2022年、Ideaspring CapitalとStartupXseed Venturesの主導で250万ドルをプレシードラウンド調達		

事業の特長



1. **建築現場のデジタルツインをドローンを活用して作成**
ドローンから撮影された現場写真を基に、カスタマイズ可能な**建築現場のデジタルツイン**を作成。遠隔地からでも現場状況を確認できるようになり、効率的な現場管理が可能に。



2. **現場作業を効率化**
建築作業に関わる各ステークホルダーが**同一のデジタルツイン**上で作業進捗やコメントなど日常的なコミュニケーションを取ることができ、作業を効率化。



3. **韓国における豊富な導入実績**
Angelswing社の本社が位置する韓国においては、**建設会社Top20社の内70%以上が同社のデジタルツイン**を利用。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 大手ゼネコン
- 設備・資産・危険管理を行う会社
- 販売代理店

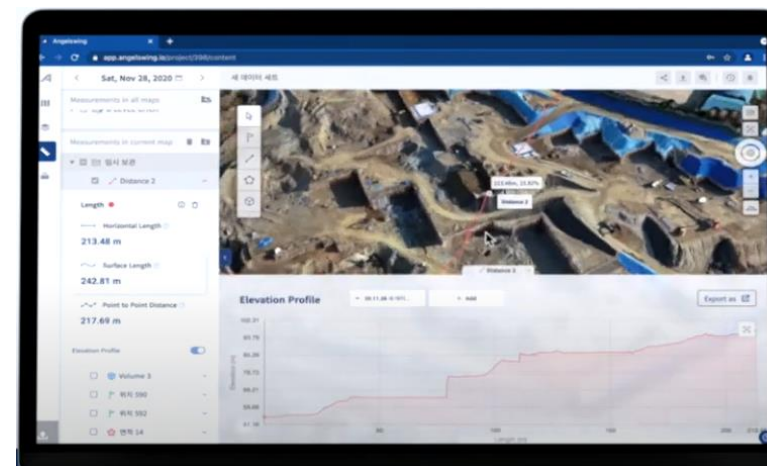
実現
したいこと

販路拡大、共同販売、営業提携

- 建築現場の作業効率を向上したい。
- ドローンやデジタルツイン技術を活用して建物の欠陥・亀裂を検知することで、現場の安全性を向上したい。

事業概要（サービス／製品）

- ドローンから撮影された現場写真をアップロードするだけで、簡単に**建築現場のデジタルツイン**を作成。完成図面とデジタルツインを見比べることで、遠隔地からでも進捗状況や建設品質を確認可能。
- 設備配置などをデジタルツイン上で落とし込むことで、危険地域を割り出し現場の安全性向上に貢献。
- 各ステークホルダーは同一のデジタルツイン上で進捗状況確認やコミュニケーションが可能。



↑ デジタルツインプラットフォーム

- 傾斜や切土・盛土の体積を数秒で正確に測定可能。グラウンド上のテニスボールも検知。

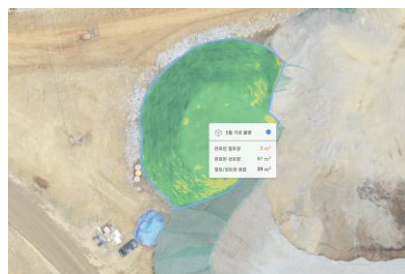
← 撮影用ドローン

- 飛ばす頻度は顧客ニーズに応じて調整。ドローン基地を設置することで高頻度の飛行が可能に。
- 機種にもよるが1回あたりの飛行時間は30分程度。

事例

切土・盛土の体積測定

- 従来：手作業による正確な測量は難しく調査には時間と費用がかかっていた。
- 導入後：cm単位で体積を測定できるようになり、日付毎のデータ比較によって土量の変化を簡単に追跡可能に。調査にかかる時間と費用を最大80%削減。



建設進捗管理

- 従来：設計図と実際の施工位置を正確に比較することが難しく、施工ミス特定することが難しかった。
- 導入後：設計図と現場データに基づいた座標をオーバーレイすることで、設計図と実際の施工の違いを迅速に特定することが可能に。



会社情報

業種分類：情報通信業




HP: <https://angelswing.io/en/>

日本への進出体制

日本支社有無	なし	設立年	—
従業員数	—		
日本語対応	不可		
その他	日系大手建設会社の海外拠点と協業中。		

本社

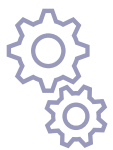
本社名	Angelswing		
所在地	 韓国		
設立年	2016年	従業員数	—
取引先情報	Samsung C&T., Hyundai E&C., GS E&Cなど韓国の大手建設会社		
資金調達状況	<ul style="list-style-type: none"> 2022年、Hyundai MotorやSamsung Ventureから資金調達し、シリーズAをクローズ 他にも韓国最大手ゼネコンのGS E&Cからも資金調達しており、累計調達額は800万ドル程度 		

事業の特長



1. 顧客体験を向上できるインタラクティブなプラットフォーム

セミナー主催者・講演者が、スマホで参加者と繋がり、リアルタイムに投票やアンケート・質疑応答が可能。参加体験の大きいイベントを実現。



2. イベントに応じたカスタマイズ性

イベントの種類に応じて、カラーや視聴者表示枠の形、大きさ、背景等のデザインを柔軟に設定可能。



3. 日本企業への直接的なサポート

競合サービスは外資系企業に限られるため、日本のイベントや企業担当者に対して直接的な支援ができるのは、日本支社があり日本語対応可能なSparkupのみ。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 営業職員や、アパレル・化粧品・小売業界等の販売職員を多く抱えている企業
- 社員総会や研修をリモートで、よりインタラクティブな形式で実施したい企業
- エンタメ関連のイベントを企画する企業／イベント代理店
- 視聴者数が限られるテレビ番組の関係者

実現
したいこと

販路拡大

- インタラクティブなイベント開催を支援し、都内企業のロイヤリティ向上に貢献したい。
- イベント主催者・参加者の一体感を創出したい。
- オンライン／ハイブリッドイベントの質を高めたい。

事業概要（サービス／製品）

- イベント主催者・視聴者の双方向のコミュニケーションを行い、アイデアの創出・組織のコミュニケーションを活性化を実現する参加型コミュニケーションプラットフォーム「Sparkup」を提供。オンライン・ハイブリッド・リアルイベントいずれの形式でも利用可能。
- ビジネスイベントでは、講演者が、スマホで参加者と繋がり、リアルタイムに投票やアンケート・質疑応答が可能。会場の質問・感想がその場で投影画面に表示され、エンゲージメントが高まり、体験価値の高いイベントを実現。
- イベントステージ周りのディスプレイにリモート参加者を制限人数無しで表示し、全ての参加者が最前列でイベントに参加しているような没入感を表現。
- 接続人数について、現状の技術では10万人規模までのイベントには対応可能。

イベント開催イメージ



事例

自動車業界（日産、アウディ）

- 新車発表前にディーラーに試乗してもらい評価を貰う「ディーラーズイベント」で活用。
- イベント以外にも、ディーラー研修や販売代理店における研修、セミナー、営業表彰式にも活用。



凸版印刷

- リアルとオンライン同時開催イベントで参加者の共感を生み出すハイブリッドイベント「GX(Good Xperience) LIVE™」をMeet&Connectとの協業で実現。
- イベント中にリアクションとしてスマホやPC上に表示される5つの感情を表すスタンプを押すことで、他の参加者と共感を共有できる仕組みを実現



詳細：<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000831.000033034.html>

AGC

- 海外部署も参加するグローバル規模での社員総会に利用。各国からのコメントを集め表示、クイズ等のコンテンツを提供することで参加型イベントへ。（オンライン実施/参加人数：1万人）

IT企業（社名非公開）

- 経営方針説明がメインの社員総会で利用。質疑応答BOXをつくり、質問を収集。経営陣がリアルタイムで質問に回答することで、エンゲージメントアップへ貢献。（ハイブリット実施/参加人数 リアル：500名 オンライン：4,500名）

会社情報

業種分類：情報通信業



HP：<https://sparkup.app/>

日本への進出体制

日本支社有無	あり	設立年	2016年
従業員数	3名		
日本語対応	可		
日本の取引先	日産、資生堂、中外製薬、武田製薬、資生堂等		

本社

本社名	Meet&Connect		
所在地		フランス	
設立年	2011年	従業員数	約50名
取引先情報	LVMH（ルイ・ヴィトン）、LOREAL、DELL、Deloitte、アウディ、BMW、Heineken、サノフィ、ノバルティス等		
海外展開状況	アメリカ、メキシコ、スペイン、日本に支社あり		

事業の特長



1. 幅広い分野の製造サービスをワンストップで提供

5G・IoT・データセンター・カメラ・自動車等の分野をはじめとした製品に関する設計・開発・製造をワンストップで支援。優れた製品エンジニアリングを提供。



2. 低コスト

本社があるインドの国策により、税金の優遇措置等があり、価格競争優位性が非常に高く、コスト安を実現。安価で高品質なハードウェアの製造が可能。



3. ハイスキル技術者を10,000人以上保有

各種分野のハイスキル技術者が10,000人以上在籍しており、あらゆる分野の電子機器について受託生産が可能。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- IoTデバイスの製品アイデアを持っている企業（多品種少量生産でも可）
- 中国に製造委託している中小企業

実現
したいこと

製造受託

- 非常に安価で高品質なハードウェア製造支援を提供したい。
- 日本企業の成長に貢献したい。

事業概要（サービス／製品）

- インドでは誰もが知る世界的オフショア企業。AI/MLを応用し、5G、ネットワーク&Wi-Fi、カメラセンサー、IoT、自動車、データセンター、クラウド&アプリケーションといった7分野でのハードウェア製造をワンストップで支援。ソフトウェアの受託開発も可能。
- 価格競争優位性が非常に高く、市場への高速投入に対応（インドが輸出大国を目指す国策を掲げている関係で、税金等の優遇あり）。
- 各種分野のハイスキル技術者が10,000人以上在籍。あらゆる分野の電子機器について受託生産が可能。
- 医療機器・体外診断用医薬品（ISO 13485）、品質マネジメント（ISO 9001）、環境マネジメント（ISO 14001）などの複数のISO認証を取得済みで、高い品質を実現。日本企業に対しても既に多くの製品の納品実績あり。

製品例

<p>カスタム & クラウド CU-DU マクロ & インドア RU 屋外および屋内の小セル IPとゲートウェイ</p> <p>5G</p>	<p>IP監視カメラ ビデオ会議カメラ ダッシュ/AI対応カメラ 360度カメラ</p> <p>ビジョン</p>	<p>EVモビリティ インフォテインメントソリューション ダッシュカメラ DMS & BMS</p> <p>自動車</p>
<p>産業グレード AP エンタープライズグレード AP 屋外ゲートウェイ キャリアグレード P2P/P2MP</p> <p>ネットワークとワイヤレス</p>	<p>スマートコンシューマデバイス スマートオーディオデバイス スマートエネルギーとパワーデバイス 産業用IoT</p> <p>IoT</p>	<p>サーバーとアクセラレータカード スマートタブレット ラップトップ タブレット</p> <p>データセンター</p>

事例

「5G」分野での製造支援

- 国内では、大手通信会社や大手製造メーカーへのサービス提供実績あり。（詳細は非公開）
- 右記は「5G」分野で、VVDNが持つ設備・強みの例。



「カメラセンサー」分野での製造支援

- 国内では、監視カメラメーカー等へのサービス提供実績あり。（詳細は非公開）
- 右記は「カメラセンサー」分野で、VVDNが持つ設備・強みの例。



会社情報

業種分類：情報通信業



HP (日本) :
<https://www.vvdntech.com/ja-jp>



HP (本社) :
<https://www.vvdntech.com/?ar=1>

日本への進出体制

日本支社有無	あり	設立年	2018年
従業員数	3名		
日本語対応	可能		

本社

本社名	VVDN Technologies		
所在地		インド	
設立年	2007年	従業員数	約10,000名
取引先情報	Intel, TI, NVIDIA, Apple, AWS, Microsoftなど		
海外展開状況	アメリカ、カナダ、ベトナム、韓国、日本など		